2014
5
No.535

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査



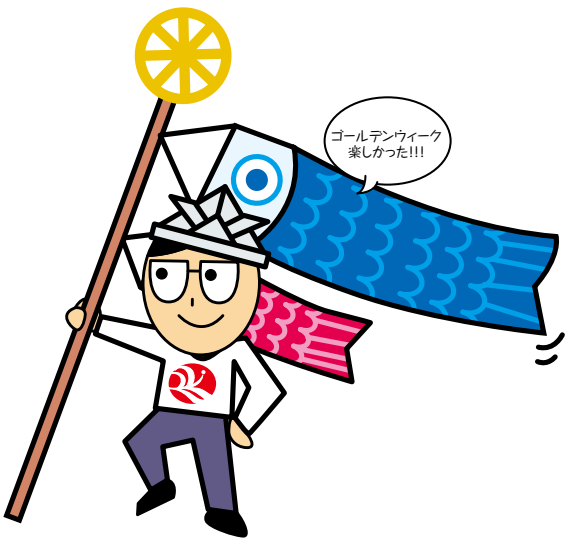
## 経営トップ
**株式会社T&T**

本物の住まいを追求すると同時に、お客様の夢づくりのお役にたち、沖縄の発展と地球環境の維持に貢献します

## An Entrepreneur
**有限会社グリーンフィールド**

## 特集1
**沖縄県の主要経済指標**

## 特集2
**2013年度の沖縄県経済の動向**




RRI No.094

琉球銀行

りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2014.05 No.535
RRI No.094

※目次（CONTENTS）の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

**経営トップに聞く** 株式会社T&T …… 01
～本物の住まいを追求すると同時に、お客様の夢づくりの
お役にたち、沖縄の発展と地球環境の維持に貢献します～
代表取締役社長　比嘉（ひが）　武（たけし）

**An Entrepreneur** 有限会社グリーンフィールド …… 08
～「起業家訪問」　新鮮で安心・安全なカット野菜を提供する～
代表取締役　大城（おおしろ）　正雄（まさお）

**経済ニュースのツボ** ～少子高齢化と年金問題～ …… 10
解説：りゅうぎん総合研究所常務取締役　照屋（てるや）　正（ただし）

**寄稿　新時代の教育研究を切り拓く** …… 12
～研究紹介第1回：異なる手法で迫る共通のゴール～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン
メディアセクションリーダー　名取（なとり）　薫（かおる）

**アジア便り** シンガポール …… 14
～HALAL（ハラル）について～
レポーター：赤嶺（あかみね）　友紀（ゆうき）（琉球銀行）
日本貿易振興機構（ジェトロ）にて研修中

**アグリビジネス実践講座** …… 17
～モクモク手づくりファーム流「アグリビジネス勝利の方程式!!」～
第5回：6次産業化成功の６つのポイント（後編）
株式会社モクモク流農村産業研究所　主任研究員：篠原（しのはら）　辰明（たつあき）

**特集1** 沖縄県の主要経済指標 …… 21

**特集2** 2013年度の沖縄県経済の動向 …… 32
～県内景気は年度初めに拡大域に入り、年度終盤には消費税増税前の
駆け込み需要の盛り上がりなどから拡大の動きがさらに強まった～

**行政情報53** …… 36
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

**りゅうぎんビジネスクラブ** …… 38
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～第4期「りゅうぎんマネジメントスクール」が開講しました～

**県内大型プロジェクトの動向51** …… 40

**経営情報** 役員の就任・退任に係る給与 …… 43
～新年度の人事異動等にともなう、使用人や役員の分掌変更のとり扱いについて～
提供　太陽ＡＳＧグループ　ＡＳＧ税理士法人

**沖縄県の景気動向**（2014年３月） …… 44
～消費関連が特に消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりから好調に推移し、観光関連、
建設関連も好調に推移していることから県内景気は拡大の動きがさらに強まっている。～

**学びバンク** …… 56
・沖縄の優位性　～物流ハブ重要さを増す～
りゅうぎん総合研究所常務取締役　久高　豊（くだか　ゆたか）
・県内の地価　～都市上昇　地方は下落～
りゅうぎん総合研究所上席研究員　伊佐　昭彦（いさ　あきひこ）
・世界水準の観光地　～ハワイ並みの態勢必要～
りゅうぎん総合研究所上席研究員　比嘉　盛樹（ひが　もりたつ）
・増税による消費動向　～反動も夏には回復予想～
りゅうぎん総合研究所研究員　我那覇　真梨子（がなは　まりこ）

**経済日誌** 2014年4月 …… 59

**県内の主要経済指標** …… 60

**県内の金融統計** …… 62

経営

# トップに聞く

## 第88回　株式会社T&T

考働

T&T

Since 1980



比嘉　武 社長

代表者の比嘉武氏は1978年に東京でインテリア施工会社を起業。翌年沖縄に戻り、店舗内装とリフォームを扱う(有)ティアンドティ・インテリアサービスを1980年に設立した。その後、木造住宅事業に進出、県内では先駆となるツーバイフォー(2×4) 住宅を手がける。2003年に社名を(株)T & T に改めた。那覇市銘苅の本社を訪問し、比嘉社長に設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：常務取締役　照屋　正

**本物の住まいを追求すると同時に、お客様の夢づくりのお役に立ち、沖縄の発展と地球環境の維持に貢献します。**

### 会社概要

| | |
|---|---|
| 商　　号 | 株式会社T & T<br>(ティー・アンド・ティー) |
| 所　　在 | 沖縄県那覇市銘苅322番地5<br>マエシロビル3F |
| 連 絡 先 | 098-867-0708 |
| U R L | http://www.tandt-home.co.jp |
| 創　　業 | 1978年(昭和53年) 7月 1 日 |
| 設　　立 | 1980年(昭和55年)6月3日 |
| 役　　員 | 代表取締役　比嘉　武<br>取 締 役　座間味唯康(非常勤)<br>取 締 役　川満　雄二(非常勤)<br>監 査 役　當間みどり(非常勤) |
| 資 本 金 | 4,100万円 |
| 職　　員 | 20名 |
| 事業内容 | 木造住宅(軸組工法、ツーバイフォー工法)の設計・施工<br>アパート、マンション、商業建築の設計・施工<br>住宅増改築、各種インテリア工事 |
| 事 業 所 | 宮古島営業所（宮古島市平良）<br>モデルハウス（沖縄市与儀） |

### 会社の設立経緯をお聞かせください。

創業は1978年。東京でインテリア施工の個人会社を立ち上げたのがスタートです。翌年、沖縄に移転し、1980年に店舗内装とリフォームを主事業とする有限会社ティアンドティ・インテリアサービスを設立しました。

受注は順調に増えました。しかし、しばらくすると事業拡大に限界を感じるようになります。次のステップとして決めたのが住宅建築への進出です。ただ、後発の当社が鉄筋コンクリート住宅に参入しても、大きな池の小さな魚にしかなれません。「木造住宅なら小さな池の大きな魚になれるはずだ」。

木造住宅へのチャレンジが始まりました。



那覇市銘苅の環状２号線沿いに立地する本社

# 経営トップに聞く

木造住宅のシェアは、今でこそ住宅着工数全体の15％ほどを占めますが、当時はわずか0.1％。周囲からは「無理だ」と言われましたが、それがかえってチャレンジ意欲をかきたててくれました。

日本の木造住宅づくりの主流は、軸組工法です。そのころの沖縄には軸組み工法の技術を持つ職人が多くはいませんでした。そこで着目したのが、アメリカやカナダで一般的なツーバイフォー（2×4）住宅です。規格化された資材で組み立てるツーバイフォー住宅なら、早期に軌道に乗るだろうと考えたわけです。

ツーバイフォー（2×4）の呼称は、柱を使わず２インチ×４インチの角材だけで壁と床板をつくる工法からきています。ただし現在は、38ミリ×89ミリの角材を使用するのが一般的です。ツーバイフォーは、在来の工法に比べて一般に施工しやすく、コストが安いのが特徴です。

1985年からアメリカやカナダに渡り、視察・調査を進め、翌年に全米建設業協会に登録。現地とのネットワークを築き、アメリカの資材会社から直接、資材を輸入する態勢をつくりました。一方で県外のツーバイフォー住宅会社に社員を派遣し、技術の習得を進めました。

約５年の準備期間を経て1988年に木造住宅建築事業を開始。同年、社名を株式会社ティーアンドティーに改めます。現在の株式会社Ｔ＆Ｔになったのは2003年６月です。



休日の完成見学会には家族連れで賑わう

## 事業内容をお聞かせください。

事業は大きく分けて次の６部門です。

①木造住宅の設計・施工
軸組工法とツーバイフォー工法
②鉄筋コンクリート住宅の設計・施工
③アパート、マンションの設計・施工
④商業用建物の設計・施工
⑤住宅、店舗のリフォーム工事
⑥各種インテリア工事

新築物件はこれまで350棟あまり、リフォーム工事は５千件を超える実績を持ちます。以下、主な事業を紹介しましょう。

### ツーバイフォー（2×4）輸入住宅

ツーバイフォー輸入住宅は、規格型と自由設計の２種類があります。規格型は、人気のデザインを基本プランに「フロンティア」という商品名で提供しています。一方、自由設計は、間取りなどの基本デザインから一つひとつお客様と設計していくプランで、標準的なものからグレードの高いプランまで幅広く応じています。

もちろん規格型も自由に設計する範囲は多くあります。いずれも欧米的なテイストが漂うおしゃれなデザインが特徴で、人気の理由になっています。



ツーバイフォー規格型住宅「フロンティア」

ツーバイフォーは気密性に優れるため、効果的に断熱材を組み合わせることによって、「冬は暖かく、夏は涼しい」住まいを実現します。ツーバイフォーはもともと北米の住宅です。ですから当社は、沖縄の気候に適した住まいにするために研究と経験を重ね、基礎、土台、金物、サッシなど多くの部分を沖縄仕様に改良しています。



ツーバイフォー自由設計住宅

ところで、沖縄の木造住宅にとって台風とシロアリ対策は大きな課題です。当社は独自の技術と工法を確立して、万全な対応策を講じています。

台風については、2003年9月に最大瞬間風速86.6メートルを記録した台風14号が宮古島を直撃しましたが、当社の建てた宮古島の11棟の木造住宅はびくともしませんでした。長年に培った独自の技術が高いレベルであったことを証明してくれたと思います。

シロアリ対策については、事業を始めた当初に被害が発生したため集中的に研究を重ね、1994年以降、シロアリの被害はありません。地面と隙間をふさぐコンクリート基礎構造などで、シロアリを防ぐ独自の工法を確立しています。

### 軸組工法による木造住宅

在来軸組工法による木造住宅は1999年から手がけてきました。大きな梁(はり)と柱をふんだんに使い、自然素材の安らぎと落ち着きを感じていただける住宅として好評です。

台風や地震に備えるために特殊なクレテック金具を使用し、沖縄型木造住宅に仕上げています。





軸組工法による沖縄型木造住宅

下の写真は、沖縄型木造住宅「夫婦の家(みぃとぅやー)」です。対象を主に熟年夫婦に置き、全室バリアフリーの設計で健康に配慮した住まいとして評価をいただいています。最多価格帯は1,000万円～1,500万円。退職金の範囲内で住宅の取得とその後の生活が両立するプランとして考案しました。



沖縄型木造住宅「夫婦の家(みぃとぅやー)」

### 店舗・医院(クリニック)併用住宅

店舗と住宅が併用なら、店舗を借りる費用は要りません。店舗併用住宅は、プライベート空間と店舗部分をうまく分けて設計し、看板や店舗内のインテリアまでこだわるデザイン力を特徴としています。

総合的な視点から費用と機能を考えたプランを提案します。

# 経営トップに聞く



医院（クリニック）併用住宅

### 戸建て賃貸住宅

地主の皆さまの土地の有効活用法として、戸建ての賃貸住宅を提案しています。土地の形状に応じて柔軟に建物を設計するため、狭小地でも賃貸経営が可能になります。

私たちの提案によって潜在需要の顕在化が図られるとみていますので、積極的に推進している事業の一つです。



戸建て賃貸住宅



アパート・マンション

### リフォーム事業

リフォームはもともと当社の得意とする部門です。住宅の築年数からみても県内のリフォーム需要は、これから増えるとみられます。

当社では、今年度からリフォーム部門をリフォームカンパニーという事業部に位置付け、より充実を図ります。リフォーム相談会を定期的に開催するとともにスピードを重視する組織にしたいと考えています。

### ニーズをとらえた商品開発に力を入れています。最近の取り組みを教えてください。

人気商品の一つに「コンパクトハウス」があります。クオリティを維持しながら価格を1,200～1,500万円に抑えた建物です。当社がまとまった土地を購入して分割、30坪程度の土地と建物を合わせて2,500万円以下で提供する事業も進めています。

20～30代の若い夫婦や世帯年収300万円の家庭が、アパート家賃程度の負担でマイホームを取得できるように企画した商品です。

宮古島をはじめ各地で分譲住宅事業を予定しており、宮古島では1,998万円～2,412万円の価格帯で８つのタイプを準備しています。



コンパクトハウス

もう一つ、話題を呼んだ商品が「炭の家」です。

１階と２階の間に、合計１トンほどの炭を敷き詰めた健康住宅です。炭には空気清浄、消臭、調湿などの効果があり、健康に良い住環境を提供してくれます。

「炭の家」は、北海道の研究機関と建設業者が共同で開発して特許を取ったシステムで、県内では当社が使用権を取得しています。北海道の現場を訪問し、科学的な裏付けとユーザーの高い評価を確認した結果、健康に良い機能と判断し、導入を決めました。



空気を洗浄し健康に良い「炭の家」

当社で扱う建物の平均価格をみると、10年前が約3,800万円、最近は2,400万円程度におさまり、この価格帯の需要が継続して伸びています。

従来の高級住宅とこうした価格帯の住宅の二本柱で今後、ニーズに応じていきたいと考えています。

## 社是、経営理念、経営方針についてお聞かせください。

**社是**

**「Think and Try（考働）」**

「考え抜け、やり抜け」という意味です。社員には、結果が出るまで努力を続け、決して諦めないことと教えています。社名のT&Tは、「Think and Try」を表します。

先述したようにツーバイフォー住宅建築は、まったくのゼロからのスタートでした。私は自ら海外に渡って情報収集から始め、工法・技術の研究、資材の調達先の確保など事業の仕組みを一つひとつ手探りしながら築きあげました。数年で軌道に乗せることができたのも、「考え抜け、やり抜け」の実践の結果だと思っています。私は、社員一人ひとりがこの姿勢で仕事に打ち込むことを期待しています。



対外的にも経営講話を積極的に行う



経営計画発表会で新年度の計画を示す

**経営理念**

「T＆Tは、本物の住まいを追求すると同時に、お客様の夢づくりのお役に立ち、沖縄の発展と地球環境の維持に貢献します。」

経営理念は、当社の存在目的を示しています。



「考え抜け、やり抜け」の姿勢を大事にする

**経営基本方針**

**1.お客様第一主義**

「お客様第一主義とは、“お客様に振り回される”ということではなく、お客様の課題に対して、T＆Tならではの価値を徹底的に考え、提案することなのです。」

**2.環境整備　沖縄一**

「環境整備は雑務じゃない。“仕事そのもの”である。環境整備とは、整理、整頓、清掃、清潔、躾の５Ｓの徹底である。経営のすべての道は５Ｓに通じる。」

**3.重点主義**

「全員の“現場力”アップ」

たとえば、**お客様第一主義**については以下のような考え方を全員が共有しています。

# 経営トップに聞く

当社では仮契約の前の段階では、時間と労力のロスを避けるために綿密な打ち合わせには進みません。社の方針です。これは建築単価を引き下げる仕組みの一環としてお客様に理解していただき、実行していることです。

必要でなかった打ち合わせの時間と労力は、結局は、当社を利用されるお客様の費用から充てられます。お客様の立場に立つからこそ、ご協力をいただいている当社の方針です。



「お客様第一主義」をつねに考え行動する

また、お客様の潜在ニーズを顕在化する提案力は、「お客様第一主義」の大事な実践と考えています。お客様の要望を先取りして、「なるほど、こんな家に住みたかった」と言っていただけるプランの提案です。

お客様の住まいに対する要望は、経験の範囲内から出てくるものです。私たちはお客様の潜在的な要望をくみ取り、当社の感性（センス）のフィルターを通して、お客様の想定を超えるプランを提案します。それが「お客様第一主義」の重要な実践と考えるからです。




「トータルリビングショー」で商品力をアピール

## 人材育成について教えてください。

教育はすべての業務に優先します。教育の目的は、お客様に満足と感動を提供することです。そして教育訓練の原点は、現場にあります。リーダーには現場で、繰り返し指導すること、やってみせて育てることを強調しています。

また、個々のレベルアップのための取り組みとして、過去の経験と知恵を書きまとめる自己マニュアルの作成を社員に課しています。都度大事な点をマニュアルに書きまとめ、何度も読み直し、現場で実践する、その繰り返しが経営基本方針に掲げる「現場力」につながると考えています。



若い社員を育てる企業風土が根付いている

当社の社員の平均年齢は30歳以下。人こそが最大の財産と考えて新卒者をほぼ毎年採用しています。当社の採用基準は、能力よりも熱意や仕事観、倫理観、価値観の一致する人です。

私は社員に、「住宅建築業は完成した後の対応が特に大切」と伝えています。お客様が一生住む住宅は、私たちが責任を持ってずっとケアし続けなければいけません。台風時には全社員が出社してすべてのお客様に状況を伺います。クレームや修理の相談には誠意を尽くして対応するように努めます。

家づくりは、信頼をベースに一生をかけたお付き合いの始まりです。その認識を全員が共有するようにしています。

## 社会貢献についてはいかがでしょうか。

毎年、９月の敬老の日にお年寄りの住宅を訪問し、無料で修繕や簡単なリフォームを行うボランティア活動を続けています。「リフォームボランティア」と呼んでいますが、これは当社が加盟する日本住宅リ

フォーム産業協会（通称ジェルコ）沖縄支部の活動の一環として実施しているものです。私が同協会の沖縄支部長を務めていた時に始め、当社が率先垂範で行っています。

昨年は、那覇市社会福祉協議会から４件のお宅をご案内いただき、手すりや鍵の取り付けなどを行いました。



2010年に2回目の沖縄大会が開催された

業界の発展に向けて全国的な活動も行っています。1998年にスタートした「全国健康住宅サミット」です。健康住宅づくりのレベル向上を目的に、全国の工務店が集まってセミナーや研究会、交流会を行うイベントです。

1997年に秋田で開かれた健康住宅研究会の集まりに参加した際、私が全国規模のサミットの開催を提案して実現に至ったものです。

第一回は沖縄で開催しました。参加者は220名。以降、東日本大震災のあった年を除き、毎年全国各地で開催されています。

## これからの展望についてお聞かせください。

今月、新しい住宅商品を発表しました。ワンプライス住宅「サラダハウス」です。30坪～32坪の２階建て土地付きで総額が2,000万円前後、求めやすい価格を設定しました。

主な対象は若い子育て世代。「いま、一戸建てに住むのは無理だろう」と考える若い世代の常識を変えてみようと企画した自信作です。モデルハウスを準備する計画ですので、ぜひ足を運んでみてください。

期初の４月には、『第35期経営計画書』を策定し、経営計画発表会を行いました。本計画書は私がじっ



モデルハウス見学会にはローン相談カーも出動

くりと考え、具体的な計数を示しながらつくる、いわば経営の羅針盤です。巻頭から結びまでお客様第一主義を貫き、お客様に喜んでいただくための当社の姿勢を示しています。各部門のリーダーには、本計画書の内容を熟知し、部下に伝え、自ら率先して実践してもらいます。

今年の活動のテーマは、「平凡×継続×徹底＝超非凡」。とくに強調したいのが「徹底」です。今年は全員が「徹底」を実践することで、飛躍の年にしたいと考えています。


スキルアップのために継続して開催する勉強会

# 起業家訪問 An Entrepreneur vol.76

## 有限会社グリーンフィールド



大城　正雄 社長

### 事業概要

- 会社名　有限会社グリーンフィールド
- 代表者　大城　正雄
- 事業内容　農産物の加工、卸・販売
- ＴＥＬ　098-866-9009
- ＵＲＬ　http://114.co.jp
- 所在地　沖縄県那覇市港町4丁目2番地
- 設　立　2005 年(平成17 年)8 月25 日
- 社　員　76名

### トピックス

1. 新鮮で、安心・安全なカット野菜・スチーム野菜・冷凍野菜を皆さまへお届けする。
2. 多様化するお客さまのニーズに対応して、商品開発に力を入れる。

### 起業への道のり

私は現在、3 つの会社を経営しています。

最初に立ち上げたのが野菜や果物を卸・販売する株式会社オリオン商事です。1977年、小売店や業務向けのほか、米軍施設にも商品を供給する会社としてスタートしました。2 つ目の会社は、食の安全への関心が高まったのを機に、自ら野菜を生産するために設立した有限会社沖縄ファームです。1996年でした。

そして2005年 8 月、商品の付加価値をさらに高めようと加工事業を拡張して設立したのが有限会社グリーンフィールドです。

当初から生産、加工、販売の一貫態勢を考えていたわけではありません。事業に打ち込むうちにノウハウの蓄積や諸条件に恵まれ、結果として 3 つの事業会社ができたのです。

以下、グリーンフィールド社を紹介します。

野菜の調達先は、冬場が前述した沖縄ファームです。もともと実家が野菜の生産農家だったため、そこを基盤に農地を借りながら農場を拡大していきました。夏場の野菜は、県外の指定農場・契約農場から主に調達しています。



那覇市港町にある野菜の加工工場

工場は、安心・安全な商品づくりのために管理を徹底しています。野菜カット工場として県内で初めてISO22000を取得。米軍施設にも商品を提供しているため、在日米国陸軍獣医部隊食品検査部による工場認定も取得しています。工場の設計は、基準の厳しい衛生管理手法であるＨＡＣＣＰ(ハセップ)対応のつくりになっており、広さは県内最大規模を誇ります。

製造工程は、次のとおりです。



衛生管理の行き届いた工場施設と管理態勢

### 商品の製造工程と流通

①原料入荷…入荷野菜の品質をチェックします。
②予備洗浄…表面の汚れ、ほこり、土を洗い流します。
③カット…不可食部を除去し、食べやすいサイズにカットします。
④予備洗浄…水道水で 2 分間、2 回洗浄します。細かい気泡で吹き上げるバブリング洗浄です。

⑤殺菌洗浄…電解水で２分間、２回の洗浄殺菌を行います。上記と同じバブリング洗浄です（電解水とは水道水に食塩を混ぜ、電気分解して生成した無味、無臭、無害の水）。
⑥冷却洗浄…鮮度を保つため、冷やした水道水で洗浄し野菜の芯温を７℃以下に落とします。
⑦脱水…余分な水分を取り除きます。
⑧計量・包装…パック詰めなどを行います。
⑨金属検査…金属やステンレスの混入を検査します。
⑩箱詰め・出荷…冷蔵トラックで出荷します。

商品は、グループ会社の㈱オリオン商事を通じてスーパー、ホテル、病院、学校、米軍施設、自衛隊施設などに供給されます。県外にも空輸と船舶で出荷しています。


安心・安全で新鮮さが評判のパック詰め野菜

## セールスポイント

### ＜カット野菜＞

15種類の野菜を多様なカット方法で加工し、パック詰め野菜などを製造しています。


ゴーヤーとたまねぎのカット野菜

### ＜スチーム野菜＞

100℃～300℃以上の高温にした加熱蒸気を使用してスチームを行っています。加熱蒸気を使うことにより高温でもみずみずしさを残し、食品の繊維を壊すことなく調理ができるため、うま味成分が抜け出しません。

ブロッコリー、にんじん、カボチャ、じゃがいも、紅いも、さつまいも、県産焼き紅いもの7品目のスチーム野菜を生産しています。


ブロッコリーとにんじんのスチーム野菜

### ＜冷凍野菜＞

急速冷凍機を導入することにより、１年をとおして野菜を供給できるようになりました。マイナス40℃以下のトンネルフリーザーに約６分通過させて急速冷凍することにより、野菜の細胞をなるべく壊さず、色合い、風味、食感を残したまま冷凍することが可能になりました。お客さまから「生と変わらない味」と高い評価をいただいています。

冷凍野菜を扱うことにより、今まで県内だけの出荷だった加工野菜が、県外、アジアなど広く出荷できるようになりました。



ゴーヤーとパパイヤの冷凍野菜

## 今後の取り組み

当社は「やさいやくだものに情熱を、人々の心にゆとりと活力を」をサービステーマに新鮮で安心・安全な商品を製造、販売しています。健康な食生活の応援や時間の少ない共働き家庭へのサポートなどを通じて、皆さまの食卓に幸せを運ぶことが当社の役割だと考えています。

同時に、多様化するお客さまのニーズに合わせて商品開発にも力を入れています。現在、これまでの経験とノウハウを活かして、どこにもないおいしい「さつまいも」をつくろうと取り組んでいます。ブランド化が目標です。

（レポート：常務取締役　照屋 正）

# 経済ニュースのツボ



経済ニュースは、毎日さまざまなメディアを通じて大量に流れてきますが、忙しい企業経営者やビジネスマンの皆さんにとって、一つひとつの内容をじっくり確認する時間はなかなかないのが現状だと思います。「経済ニュースのツボ」は、そうした読者に参考になる経済解説を提供する目的で連載しています。

## 最終回「少子高齢化と年金問題」

日本の年金制度は、保険料を納める人口が年々少なくなる一方で、年金給付を受ける人口が増え続けるため、その維持可能性が不安視されています。最終回は、年金制度の概要、問題点、解決策の要点を解説します。

### ■年金制度は保険の考え方にもとづく

税金と年金は、国にお金を納める点で似ていますが、税金の場合、払わない人も行政サービスを受けることができます。しかし、年金はあくまでも保険制度。したがって年金の給付を受けるのは、保険料を納めた人に限られるというのが年金の本来の姿です。

年金が保険で設計された理由は、「歳をとり、蓄えたお金だけでは生活ができなくなるリスクを国による保険で回避する」ためといわれます。

### ■時代に合わなくなった年金制度

年金は保険の考え方にもとづくため、払った保険料の分だけ年金給付を受ける「積み立て方式」が適しているといわれます。しかし、現在の年金制度は、実質的に「賦課方式」になっています。

賦課方式とは、働く現役世代の保険料によって高齢世代の年金給付を支える仕組みをいいます。これによって世代間扶養が行われます。なお、現在の日本の年金給付は、自身で積み立てたお金、現役世代の払う保険料、税金の３つを原資にしていますが、基本的には賦課方式といわれます。

では、年金制度が積み立て方式ではなく、賦課方式になったのはなぜでしょうか。理由は次のとおりです。

年金制度を導入すると、必ず、保険料の積み立てが少ない世代が生まれます。導入時にすでに働いていた、いわゆる制度に途中参加した世代です。この世代に対して保険料の積み立て分だけを年金として支給すると、わずかな額しか受けられないケースが発生します。そこで、この世代にも生活に困らない年金を支給しようと、現役世代の保険料を使って補填する仕組みをつくりました。これが賦課方式の採用です。

賦課方式は、人口が増加している間はうまく機能します。現役世代、つまり保険料を納める人が増え続ければ、現役世代一人あたりの負担は大きくはなりません。しかし、少子化で現役世代の人口が減り続け、同時に平均寿命が伸びている現在の状況では、現役世代の負担は重くなっていきます。換言すれば、一人の現役が支える年金受給者の人数は、限りなく増え続けていくのです。

2002年は、現役世代の3.6人が高齢者１人の年金を支える勘定でした。それが2025年には現役世代２人で１人の高齢者の年金を支えなければならないと予想されています。遠い将来世代ほど負担は大きくなります。これが現在の年金問題の要点です。

## ■年金問題の解決方法

少子高齢化が進むなか、年金問題を解決する方法はあるのでしょうか。

現行の制度内で考えてみると、解決方法は単純に３つです。１つは高齢世代の年金給付率を変えず、現役世代の保険料率を引き上げ続ける。２つは現役世代の保険料率を変えず、高齢世代の年金給付率を引き下げ続ける。３つは両者の組み合わせです。こうした方法で、ある程度の改善は可能でしょう。しかし、際限なく保険料率を引き上げる、または年金給付率を引き下げることは不可能です。

そこで、有力な解決策として検討されているのが税金の投入の制度化です。前述したように、年金制度は保険システムなので、税金を充てるのは適切ではないという見方があります。しかし、基礎年金である国民年金は、最低の生活保障であるため、保険の原理よりも税金の原理になじむという考え方も成り立つとみられています。中でも注目されているのが消費税です。消費税は広く薄く徴収され、安定した額が確保できるため、国民年金の財源にフィットするとみられています。今後、議論が進んでいくと思われます。

## ■取り巻く環境を変える

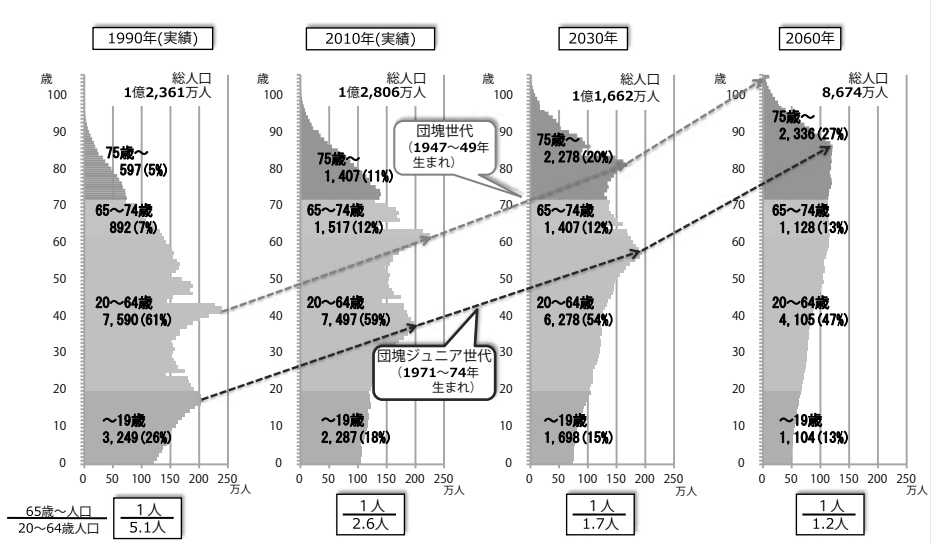
一方、年金制度の外側に目を向けると、解決を補強する方法がいくつかあります。１つは、現役世代の所得を増やすことです。たとえば毎年3.5％の経済成長を実現すれば、ＧＤＰは20年で約２倍になります。所得が約２倍になるのです。これによって現役世代の保険料負担を軽くすることができます。

２つは、出生率を高めることです。育児環境の改善や子育て家庭への優遇制度などを、いまのうちから長期的視点に立って取り組むことです。

少子高齢化にある日本の年金問題は、時間が経てば経つほど解決が難しくなります。政府はしっかりとコンセンサスを得たうえで、早期に対応を図る必要があるでしょう。

（りゅうぎん総合研究所 常務取締役　照屋 正）

図　人口ピラミッドの変化（1990～2060年）




出所：厚生労働省ＨＰ

寄　稿

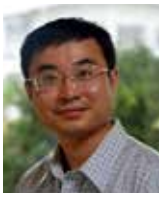
# 新時代の教育研究を切り拓く

## ～沖縄科学技術大学院大学の取組みについて～

### 研究紹介第１回：異なる手法で迫る共通のゴール



エネルギー材料と表面科学ユニット（ヤビン・チー准教授）は
高性能かつ低価格の有機太陽電池の開発を目指している。



エネルギー材料と表面科学ユニットでは、コスト効率が良く大面積の、有機材料（プラスチック）で作られる光を電力に変えられるフィルム（有機薄膜太陽電池）を開発しています。このような有機薄膜太陽電池は軽量かつ柔軟で、窓や壁を覆う太陽電池として注目されています。同ユニットでは太陽電池を構成する様々な個々の材料の性質および材料間の界面・表面における相互作用を研究して有機太陽電池の性能向上に取り組んでいます。

ヤビン・チー准教授



フェムト秒分光法ユニットでは、強力で超高速なレーザーパルスを用いて、物質の光学的特性を研究しています。ユニットのメンバーたちは、透明でフレキシブルな電子機器向けにグラフェンやその他の二次元物質の研究、光触媒および太陽エネルギー利用のための半導体研究、そして生物学および医薬のための超高速レーザーパルス応用の研究を行っています。

ケシャヴ・ダニ准教授

エネルギー材料と表面科学ユニットを率いるヤビン・チー准教授が、低い製造コストで使いやすく、柔軟で軽量な太陽電池を開発していると自己紹介すると、たいていの人は、「そのような電池開発できるの？何か裏でもあるのではないの？」という反応を示します。

「裏などありません。発展途上国でも先進国でも、窓の表面を有機太陽電池でコーティングして、家の電力をまかなえるようになるのは時間の問題でしょう」と、チー准教授は語ります。

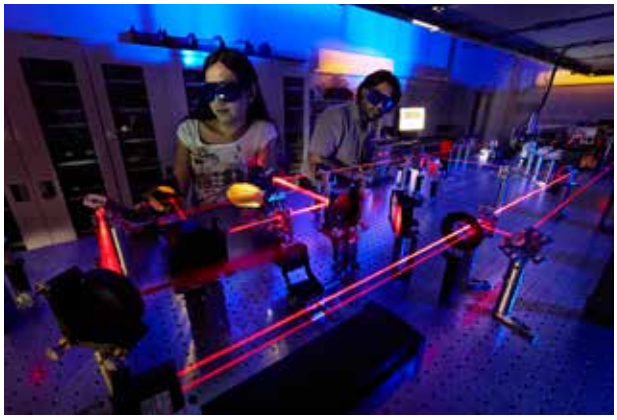
現在の太陽電池の多くはシリコンでできています。シリコンは固い無機材料で、製造するのに費用も時間もかかります。チー准教授をはじめとする研究者たちのネットワークは、有機材料から低価格のしなやかな太陽電池を開発しようとしています。太陽光パネルは、インクジェットプリンターのような機械を使って簡単に、プラスチックシートに有機半導体溶液をコートして作ることができます。このプラスチックシートはほぼどのような表面にも装着でき、窓への利用が一般的になると予想されます。

「環境にやさしいというのは、単に再生可能エネルギーを利用するというだけでなく、天然資源を活用するためのより賢い方法を見つけることでもあります。私たちの太陽

電池を製造するのに何億円もするような高機能の機器は不要で、製造コストを大きく削減できます」と同准教授は言います。

このような有機太陽光パネルを製造するのに必要な技術は比較的シンプルで安価ですが、その開発は電子と光子がお互いにどう影響し合うかという根本的な理解なくしては不可能です。OISTでは、フェムト秒分光法ユニットを率いるケシャヴ・ダニ准教授がまさにこれを調べています。





フェムト秒分光法ユニット（ケシャブ・ダニ准教授）では、超高速レーザー光が、1000兆分の1秒にあたるフェムト秒下での電子の動きを明らかにする。

ダニ准教授率いるユニットでは、電子と光子の相互作用を様々な材料を使って研究しています。主な研究対象の一つが、光子を吸収して電子と正孔を生成させる半導体である二酸化チタンの性質です。この電子と正孔、すなわち正と負の電荷が電流を発生させ、太陽電池として商業や学術分野で活用されます。

ただし、正と負の電荷は本来お互いに引き合うものなので、その親和性が通常の太陽電池でも有機太陽電池でも、効率を妨げる原因になります。ダニ准教授のユニットは、超短パルスの光を使って二酸化チタンに電子と正孔を発生させ、両者が引き合わないようにする方法を探っています。彼らの基礎研究が、チー准教授のような応用材料科学の研究者たちが手がける、より効率的な太陽電池の開発を後押しすると期待されます。



フレキシブル透明電極「Flextrode」

従来のシリコンベースの太陽電池は、原料コストが高く、製造要件が厳しいため、高い生産コストがかかります。また、シリコンベースの太陽電池は硬質で不透明のため、用途と設置場所が制限されます。チー准教授率いるOISTエネルギー材料と表面科学ユニットでは、「Flextrode」と名付けられたしなやかで透明な電極を使った研究に取り組みました。Flextrode の主な構成材料は、使い捨ての飲料用ボトルに使われるPETと呼ばれる安価で容易に入手できるプラスチックです。Flextrode はシリコン電池に比べより多様な用途や設置を可能にする太陽電池として期待されています。例えば、Flextrode を窓に張り付けて利用することも可能です。

OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。
OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧下さい。

# アジア便り シンガポール vol.71



レポーター
**赤嶺　友紀**（琉球銀行）
日本貿易振興機構（ジェトロ）にて研修中

## HALAL（ハラル）について

### はじめに

Hello, everyone！！
How are you doing?

現在、日本貿易振興機構（JETRO）において、研修中であります赤嶺　友紀（あかみね　ゆうき）です。

4月よりジェトロシンガポールでの勤務を開始しており、慣れない環境（特に語学）に日々悪戦苦闘しておりますが、毎日楽しく過ごさせて頂いております。

今回は、ジェトロ内でも関心の高く、お問い合わせの多い「HALAL（ハラル）」（以下、ハラル）について数回シリーズでご紹介致します。

### 1. 巨大なイスラム市場（世界人口の23.4%を占めるイスラム教徒）

世界人口の23.4%、約16億人以上がイスラム教徒であり、その数は、中国の人口13億人を超えています。

また、イスラム教徒の総数の62.1％にあたる10億人以上がアジア・大洋州地域に住んでおり、その数は中東地域の3倍以上になります。

そのイスラム教徒の大半が住むアジア・大洋州のうち、インドネシアは、その総人口の88.1%がイスラム教徒で、2億人以上となっています。

そして、パキスタン、インド、バングラデシュは、いずれも１億人以上で、イラン、トルコ、アフガニスタン、ウズベキスタンは、ほぼ100%がイスラム教徒です。人口大国の中国は、1.8%の割合ですが、2,300万人のイスラム教徒がいます。マレーシアは多民族国家であり、イスラム教を国教としており、人口の61%にあたる1、700万人がイスラム教徒です。

このようにイスラム社会は現在でも巨大ですが、2030年には全人口におけるイスラム教徒は25億人～30億人に増えるとも試算されています。近年、イスラム教信者（ムスリム）が多い諸国について、人口増加・経済成長の著しさから、市場としての注目が集まっています。これまで、紛争・テロ等のイメージが強かった「イスラム世界」を「巨大市場」と捉え直されているのがその背景にあります。

ところがイスラム市場では、食品・医薬品・化粧品等はイスラム教で「許されたもの」を意味する「ハラル」であることを求められる場合があり、その認証取得および考え方の理解が輸出にあたっても課題となっています。

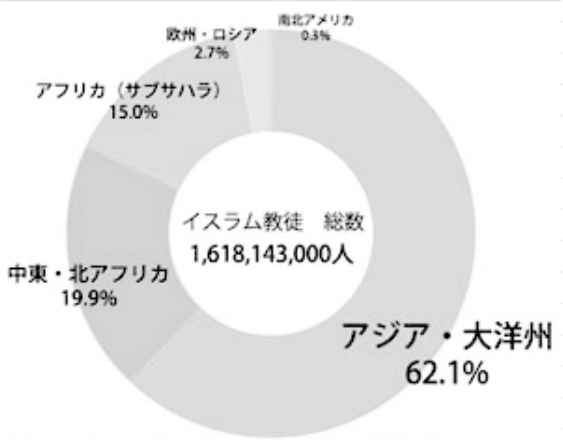
ハラル産業開発公社（HDC）によると、現在のハラル市場規模は2兆1,000億米ドルであり、数年後には3兆米ドルに達する見込みであるとされています。

ただ、実際には世界需要全体の約20％以下しか製品は届けられていません。これはマレーシア、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等の限られた国のみがハラル製品を

生産しているためで、需要に追いついていないといわれています。

日本国内では、2013年7月からマレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアの5カ国を対象に日本への観光ビザが免除されたことによる同国からの観光客数急増や、2020年の東京オリンピック開催決定を受けての観光客誘致等もあり、ハラルに対応した食事、ホテル、礼拝室の用意等イスラム教徒の観光客向けの商品やサービスが増えており、少しずつではありますがその対策の動きに盛り上がりがみられています。

### 地域別におけるイスラム教徒分布




## 2. ハラルとハラル認証について

ハラルとは、イスラム法上で合法的なものや行為のことを指し、逆に非合法なものをハラム（ノンハラル）といいます。

イスラム法上では、イスラム教徒が豚肉やアルコールを口にする事は禁止されており、食肉はイスラム教の戒律に従って処理されたものでなければ食せません。

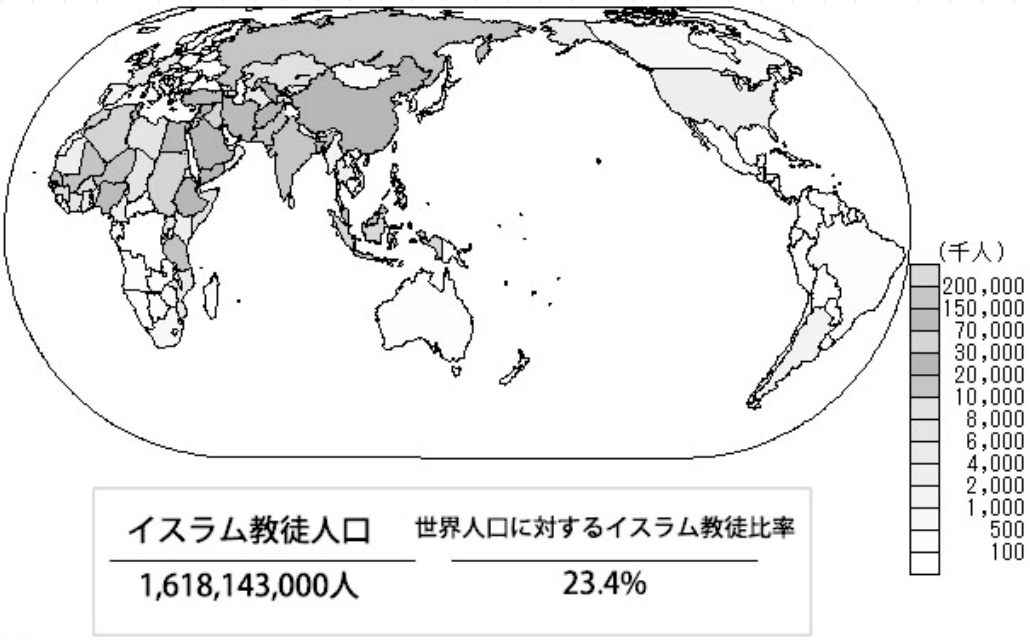
さらに、一度でも豚肉やアルコールに触れた食器は使用できず、輸送や保管に関しても、ノンハラル製品との接触があってはならない等、多くの禁止事項が存在します。

ハラル製品は食品（ハラルフードといいます）だけではなく、医薬品・化粧品といった口にしたり肌に触れるものも対象となります。

**【食べてはいけないもの】**

・豚、犬、ロバ、ラバ
・ハラルな方法で屠殺（とさつ）されていない死肉
・淡水生物／両生類
・長く鋭い爪や歯をもつ動物
（虎、熊、象、猫、猿等）
・鉤爪（かぎつめ）のある鳥、捕食鳥
（鷲、フクロウ等）
・病原菌を運ぶ動物や毒をもつ動物
（ねずみ、ゴキブリ、サソリ、ヘビ、蜂　等）

### 世界人口に対するイスラム教徒の比率




出所：Pew Research Center’s Forum on Religion & Public Life　独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

・血（血液）
・酒（アルコール）

　このようにイスラム教徒はハラル食品しか食べられませんが、加工食品や外食で出される料理がハラルに対応しているかを自分で確かめるのは事実上不可能です。そこで、イスラム諸国ではイスラム法の規範に従っている事を証明する「ハラル認証」制度が定着しているのです。

　これは、イスラム関連団体等の専門機関が製造工程や原料にまでさかのぼって厳しく検査し、適合の証として「ハラルマーク」を発行するものです。食品のパッケージやレストラン店頭にハラルマークが表示されていれば、ハラル認証を取得しているので、イスラム教徒は安心して利用できるということです。

### 東南アジア　各国のハラルマーク例




出所：グーグル画像検索ページより抜粋

### 最後に

　ハラル認証には統一された国際基準はありませんが、特にマレーシアの認証は信頼性が高く、他のイスラム諸国でも有効とされています。イスラム諸国のなかでいち早く近代化したマレーシアは政府が主体となって世界に先駆けてハラル認証に取り組み、他のイスラム諸国に比べて厳格な仕組みを構築している事がその背景のようです。

　次回も、引き続きハラルについてご紹介したいと思います。
よろしくお願いいたします！！



店内でのハラル食材コーナー（ブルネイ）



レストラン窓のハラルマーク（シンガポール）



アラブ通りのレストラン壁面（シンガポール）

# アグリビジネス実践講座 Vol.05

目から ウロコ!

## モクモク手づくりファーム流「アグリビジネス勝利の方程式!!」

### 第5回　～6次産業化成功の6つのポイント（後編）～




筆者
**篠原　辰明**
株式会社モクモク流農村産業研究所
主任研究員

1976年長野県生まれ。筑波大学生物資源学類卒業後、農林水産省入省。諫早干拓、農業農村整備事業、ＪＩＣＡ技術協力プロジェクトなどを担当。2004年モクモク手づくりファーム社入社、現在に至る。


こんにちは。モクモク流農村産業研究所の篠原です。前回は、6次産業化成功のポイントとして、①本物、②農業者、③生活者の視点を解説させていただきました。今回は、残りの3つのご紹介をさせていただきます。

### 4．女性の視点

地域おこしをお手伝いしていると、仕事柄その地域を盛り上げたいと願うたくさんの人に出会います。**そういった方々にはある共通点があります。皆さんだいたい地域の有力者で、年配の方で、そして男性です。**リーダーをそういった方がされるのは全く問題ありません。ただ、多くの場合地域の仲間が集まってチームを作ることになるのですが、組成されたチームのメンバーはどうでしょうか？同性・同年代同志の集まりになっていませんか？地域おこしに第二の人生をかける「その志や潔し」ですが、そのチームが継続的かつ効果的に機能していくためには、チーム内の多様性がとても重要になります。「**飛びつきは女性、継続はこども、旦那は運転手**」という法則があります。旅行先を決める、あるいは旅行先でお土産を買うとき、意思決定権は、誰にあるのか。そして、意思決定に至るまでの情報は、誰がたくさん握っているか。

皆さんの家庭に照らし合わせてみても、心当たりのある方は多いのではないでしょうか。（心当たりのないご家庭の方、ごめんなさい。）

おじさんばっかりの集団でも、実際にお土産を買ってくれる女性をよくよくイメージしながら、「この施設には授乳室がこのくらい必要」とか、「この商品のパッケージには、ここに和紙の帯をつけて、桜の花を散らして」という議論ができればいいのかもしれません。でも、なかなかそうならないのが現実です。**世の中の主導権は女性が握っているという事実を潔く認め、地域おこしのチームには女性に参加してもらうことを強くお勧めします。**

### 5．健康の視点

食に対するおいしさと安全性の追及には終わりがありません。**モクモクでは、設立当初からおいしさと安心の両立をテーマにしたものづくりを行ってきました。この2大テーマを非代替絶対価値として、ブレずに商品を造り続けてきたことが、今日のモクモクの礎を築いたといっても過言ではありません。**

しかし、安心という概念を深く掘り下げてみると、単に健康にやさしいということだけでは解決できない、いろいろな課題が浮かんできます。例えば、モクモクでもたくさん製造している洋菓子を食べられない方も少なからずいます。糖尿病を患っている方や、小麦や牛乳にアレルギーをお持ちの方です。食に深くかかわっている私たちは、そういった方々に何が提供できるのか？そういった視点から、モクモクでは“やさしさ工房”という活動を始めました。アレルギーをお持ちの方でも、糖尿病の方でも食べられるお菓子の開発などを続けています。この工房の売り上げは決して大

きくありませんが、「初めて家族そろって誕生日ケーキが食べられた！」など、本当にうれしい声が寄せられる、とてもやりがいのある分野です。こういった取り組みは、農業や食の持つ新しい可能性を秘めていると感じています。“安心安全”の先にある、もう一歩踏み込んだ部分にヒントがあると思います。

健康の視点から派生する話をもう一つ。少し話は飛躍しますが、世界に前例のない超高齢化社会を迎えている日本は、課題先進国であるという見方もあります。世界に目を向ければ、平均寿命が60歳代という国はまだまだたくさんあります。そういった国々で長寿社会を実現するためにどのような食を提供していけばいいのか、当然のことながら大きな社会問題です。そういった国々に対して、“日本食”という優良資産で長寿社会を実現してきた私たちにできることはたくさんあると思います。また、平均寿命が延びた先には、必ず日本のような高齢化社会が待っています。高齢化社会が求めている食とすでに向かい合っている私たちは、10年後、20年後に同じ状況を迎えるであろう国々に対して、たくさんの役割を果たすことができるのではないでしょうか。すでに高齢化社会を経験している我々だからこそ、世界に発信できる食の世界は無限にあり、それを支える日本の農業にもチャンスがあるのだと思っています。

## 6. 主人公の視点

ありがたいことに、いろんな地域で地域おこしのプランニングをしてほしいという依頼をいただきます。私たちも得意分野なので、一生懸命お手伝いさせていただきます。**しかし、やがて大きな壁が立ちはだかります。「この計画、誰が実行するの？」という壁です。**大概の地域では「いや、それはこれから‥‥。」となるのです。みんな自分たちの地域がこのままではダメだということは分かっています。どうにかしなければと、熱い想いもあります。**でも、自らがリスクを負ってまで、自分の手を汚してまで、主人公になろうとはしません。**それでは、モクモクが儲かるだけで、地域は何ら変わりません。**地域おこしには3つの“者”が必要だといわれます。若者、よそ者、バカ者です。**田舎暮らしが注目されている昨今、若者、よそ者は比較的手に入りやすいのですが、バカ者は大変希少品種です。出る杭は打たれる的な田舎特有の雰囲気を意に介さず、借入を保証するリスクを厭わず、仲間たちをその情熱で動かしていく人種です。問題は、このバカ者がどこにいるかということなのですが‥‥、**あなたしか、いないんじゃないですか？**

今回は、6次産業化のポイントの後半を紹介させていただきました。次回はいよいよ最終回です。これまでは過去の経験から皆様に「6次産業化のヒント」をお伝えしてきましたが、このシリーズの総まとめとして、沖縄の農業活性化について未来志向のお話しができればと考えています。ぜひ次回もご期待ください。

## モクモク手づくりファームとは…

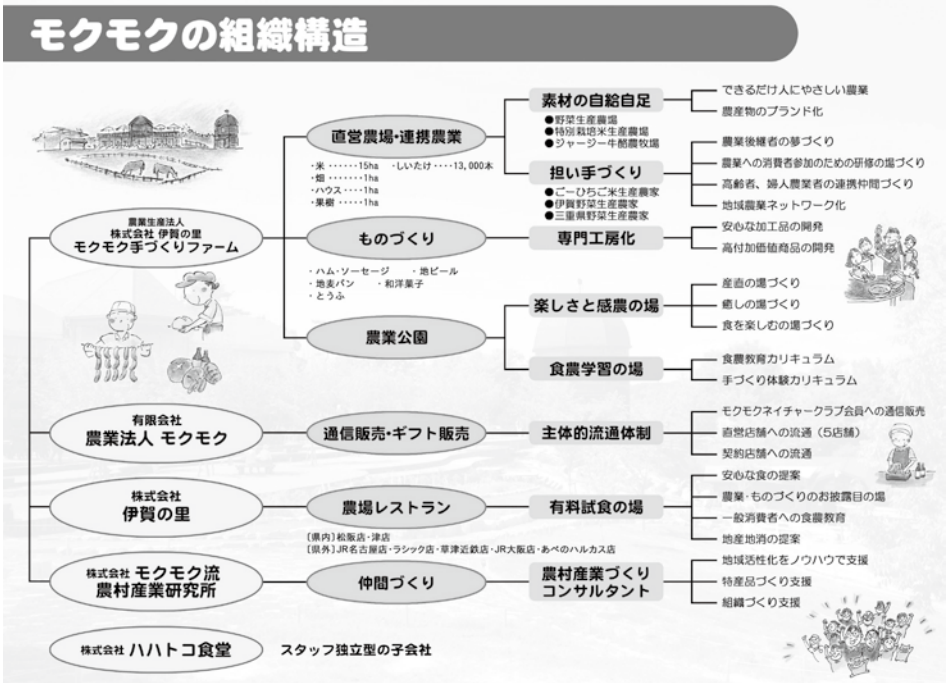
モクモク手づくりファームは、1983年、忍者の里として有名な三重県伊賀地方の阿山町で産声を上げました。

ところが、初年度の夏から大赤字。せっかくのおいしいハム・ウインナーなのですが、肝心のお客さんがいません。そんななか、偶然はじめたウインナーの手づくり体験教室の成功をきっかけにして、徐々に「モクモク」の名前を知って頂けるようになりました。現在では、基盤となる直営農場のほか農産加工品製造や、年間50万人の来園者を誇るファクトリーファーム（農業公園）の運営、会員制の農産物の通信販売、直営レストランの経営などにより年商50億円の企業へと成長する事ができました。

通信販売なんか農業じゃないよ!とおっしゃる方もおられるかもしれません。しかし、21世紀の農業は農産物をつくるだけでは成り立っていかないのです。加工・販売までを農業としてとらえることで、多くの若者たちが農業でめしを食っていける環境を整えること。

これが、農業者としての私たちモクモクが考えている『ロマンと夢のある21世紀型農業』です。



# りゅうぎん 春のわくわくキャンペーン 2014

給与振込

学生向け

今がチャンス

［キャンペーン期間］平成26年4月1日(火)～6月30日(月)

**給与振込** キャンペーン期間中、当行への給与振込＋①～④のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろな特典がついてきます。

**学生向け** キャンペーン期間中、学生向けの①・②いずれかを新たにご契約するといろいろな特典がついてきます。

## 給与振込 特典

必須項目
**給与振込**
（パート、アルバイトも含む）

＋

選択項目 のうちいずれか1つ 新規ご契約で

1. 積立商品毎月5千円以上（財形貯蓄 積立定期預金）
2. りゅうぎん DCカード
3. 個人向けローン
4. 公共料金自動振替1件以上

### 特典1 A・B・Cのいずれかを抽選でプレゼント!!

※①～④は新規契約が対象となります。※写真はイメージです。都合により懸賞品は変更となる場合がございます。※色の指定はできません。

**A** 〈ソニー〉サイバーショット 10名様



**B** 〈ソニー〉ウォークマン 10名様



**C** 〈Apple〉TV 20名様



### 特典2 給与振込の新規ご契約で

タワーレコード ギフトカード（1,000円分） 50名様



※写真はイメージです。

### 特典3 学生向け特典

選択項目 のうちいずれか1つ 新規ご契約で

1. 普通預金の口座開設＋個人インターネットバンキング
2. 学生生活応援カードローン「ガクワリ君」

「沖縄タイムス」もしくは「琉球新報」のいずれか抽選でプレゼント!!



3カ月無料購読権 10名様

### 特典4 共通特典

本キャンペーンを申込みいただいたお客さまへ先着3,000名様にコンビニ割引券をプレゼント

沖縄県内のローソン・ファミリーマートの店舗にてご利用いただける

ローソン 200円 お買い物引換券



ファミマ 200円 割引券



| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象者 | 個人のお客さま | | |
| 対象商品 | | 【給与振込 対象者】 | 【学生対象者】 |
| | 《必須商品》 | 給与振込（新規ご契約） | ①普通預金の口座開設＋個人インターネットバンキング もしくは ②学生生活応援カードローン「ガクワリ君」 |
| | 《選択商品》 | ①積立商品毎月5千円以上（財形貯蓄・積立定期預金）<br>②DCカード<br>③消費者ローン<br>④公共料金自動振替1件以上 | |
| 応募方法 | 店頭設置の応募用紙に必要事項をご記入のうえ、窓口にてご応募ください。 | | |
| 抽選日 | 平成26年8月上旬 | | |
| 当選発表 | 懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。※懸賞品は平成26年8月中に発送いたします。 | | |
| ご留意点 | ●対象商品はいずれも新規ご契約に限ります。<br>●抽選日までに解約された方は対象外となります。<br>●給与振込者について、抽選日時点で給与振込指定口座の普通預金残高が5,000円以上の方が対象です。<br>●学生対象者について、抽選日時点で普通預金残高が10,000円以上の方が対象です。<br>●「ガクワリ君」はローン商品です。審査結果によってはご融資できない場合があります。あらかじめご了承ください。<br>●本抽選による当選は、お一人様一回に限らさせていただきます。 | | |

**特典要件**

【給振対象】

**特典1**《必須商品》+《選択商品(①～④)》のいずれか1つの契約者に抽選で下記賞品をプレゼント

Ⓐソニー サイバーショット デジタルカメラ……10名

Ⓑソニー ウォークマン……10名

ⒸApple TV……20名

**特典2**《必須商品》の契約者に抽選で下記賞品をプレゼント

タワーレコードギフトカード(1,000円分)……50名

【学生対象】

**特典3**《選択商品①または②》の契約者に抽選で下記賞品をプレゼント

「沖縄タイムス」もしくは「琉球新報」のいずれか3ヵ月無料購読権……10名

【給振・学生共通】

**特典4** 本キャンペーンを申込みいただいたお客さまへ先着3,000名様にコンビニ割引券をプレゼント。(「ローソンお買物券200円分」「沖縄ファミリーマート200円割引券」)

平成26年4月1日現在

詳しくは りゅうぎん 窓口にお問い合せください。

ながーい おつきあい りゅうぎん 琉球銀行

特集1

# 沖縄県の主要経済指標

目　　次


1. 面　　積 22
2. 人口・世帯 22
3. 雇用情勢 23
4. 物価・地価 24
5. 経済規模と成長率 24
6. 経済・産業構造 25
7. 財　　政 26
8. 金　　融 27
9. 主要産業 27
   (1) 産業別企業・事業所数 27
   (2) 農林水産業 28
   (3) 建設業 28
   (4) 製造業 29
   (5) 商業 29
   (6) 観光 30
   (7) 情報産業 30
10. 企業倒産 31
11. 基　　地 31


※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

# 1 面積

## （1）総面積（2012年10月1日現在）

| 沖縄県 | 対全国比率 |
|---|---|
| 2,277k㎡（対1972年比：約27k㎡増加） | 0.6%（全国第44位） |

（資料）国土地理院「都道府県別面積」

## （2）主要島の面積（2012年10月1日現在）

| 沖縄本島 | 西表島 | 石垣島 | 宮古島 |
|---|---|---|---|
| 1,208k㎡（53.1%） | 289k㎡（12.7%） | 223k㎡（9.8%） | 159k㎡（7.0%） |

（注）カッコ内は県総面積に占める構成比
（資料）国土地理院「島面積」

## （3）県土利用状況（構成比）

（単位：%）

| | 森林 | 農用地 | 原野 | 宅地 | 道路 | 水面等 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖縄県(1985年) | 48.2 | 22.5 | 2.0 | 5.2 | 3.2 | 1.0 | 17.8 |
| 同　上(2011年) | 46.2 | 20.0 | 0.1 | 6.7 | 4.9 | 1.4 | 20.7 |
| 全　国(2011年) | 66.3 | 12.1 | 0.9 | 5.0 | 3.6 | 3.5 | 8.5 |

＜参考＞

（単位：%）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 米軍基地 | 10.2 | さとうきび畑 | 8.2 |

（注）さとうきび畑は2012年の数字。栽培面積を2012年の総面積で除して算出
（資料）沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

# 2 人口・世帯

## （1） 人口の推移

| | 2000年（10/1現在） | 2005年（10/1現在） | 2010年（10/1現在） | 2013年（10/1現在） | 前年比増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 沖縄県（千人） | 1,318 | 1,360 | 1,393 | 1,417 | (0.46%) |
| 全　国（千人） | 126,920 | 127,645 | 128,057 | （概算値）127,300 | (△0.2%) |
| 構成比（%） | (1.04) | (1.07) | (1.09) | (1.11) | — |

（注） 2000年、2005年、2010年は「国勢調査」、2013年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村（2010年国勢調査の前回調査（2005年）比増減数）

| 増加数の大きな市町村 | | | 減少数の大きな市町村 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 順位 | 市町村名 | 増加数（人） | 順位 | 市町村名 | 減少数（人） |
| 1 | 豊見城市 | 4,745 | 1 | 宮古島市 | △1,454 |
| 2 | 浦添市 | 4,302 | 2 | 久米島町 | △658 |
| 3 | 沖縄市 | 3,849 | 3 | 本部町 | △513 |
| 4 | 那覇市 | 3,561 | 4 | 伊江村 | △373 |
| 5 | うるま市 | 3,444 | 5 | 国頭村 | △358 |

（注） 人口増減は、2010年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

## （2） 人口構成

### a） 地域別人口構成比

（単位：%）

| | 全県 | 中部 | 南部 | 北部 | 宮古群島 | 八重山群島 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2005 年 | 100.0 | 42.5 | 40.3 | 9.4 | 4.0 | 3.8 |
| 2010 年 | 100.0 | 42.9 | 40.4 | 9.2 | 3.8 | 3.8 |

（注） 2005年、2010年とも「国勢調査」による（10月1日現在）。

### b） 年齢階層別人口構成比

| | 合計（%） | 0～14 歳（%） | 15～64 歳（%） | 65 歳以上（%） | 平均年齢（歳） | 年齢中位数（歳） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖縄県(2000 年) | 100.0 | 20.0 | 65.4 | 13.8 | 37.5 | 36.2 |
| 沖縄県(2005 年) | 100.0 | 18.7 | 65.2 | 16.1 | 39.1 | 37.9 |
| 沖縄県(2010 年) | 100.0 | 17.7 | 64.5 | 17.3 (8.6) | 40.8 | 40.0 |
| 全　国(2010 年) | 100.0 | 13.1 | 63.3 | 22.8 (11.0) | 45.0 | 45.1 |

（ 注 ）各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
（資料）総務省「国勢調査」

## （3） 世帯数

| | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 | 年平均伸率（05～10 年） | 1 世帯当たり人員 2010 年 | 2013 年（10/1 現在） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖縄県（千世帯） | 446 | 488 | 520 | 6.5% | 2.68 人/世帯 (2.79 人/世帯) | 549 |
| 全　国（千世帯） | 47,031 | 49,529 | 51,951 | 4.8% | 2.46 人/世帯 (2.58 人/世帯) | — |

（ 注 ）2000年、2005年、2010年は10月 1 日現在。1世帯当り人員のカッコ内は2005年の値。
（資料）総務省「国勢調査」。ただし、2013年は県推計人口調査による世帯数。

# 3 雇用情勢

| | | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 完全失業率（%） | 沖縄県 | 7.4 | 7.5 | 7.6 | 7.1 | 6.8 | 5.7 |
| | 全　国 | 4.0 | 5.1 | 5.1 | 4.6 | 4.3 | 4.0 |
| 有効求人倍率（倍） | 沖縄県 | 0.38 | 0.28 | 0.31 | 0.29 | 0.40 | 0.53 |
| | 全　国 | 0.88 | 0.47 | 0.52 | 0.65 | 0.80 | 0.93 |

（ 注 ）完全失業率（全国）の2011年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った数値である。
（資料）「労働力調査」、「労働市場の動き」

＜参考＞県内就業人口（2013年平均）

15 歳以上人口（1,165 千人）
- 非労働力人口（専業主婦、通学者、老齢者など）（483 千人）
- 労働力人口（682 千人）
  - 就業者　（642 千人）
  - 完全失業者（39 千人）

# 4 物価・地価

## （1） 消費者物価上昇率（総合）

（2010年基準）

| | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 那覇市（%） | 2.1 | △0.8 | △0.8 | △0.1 | △0.3 | 0.4 |
| 沖縄県（%） | 2.2 | △0.5 | △0.5 | 0.5 | 0.0 | 0.3 |
| 全　国（%） | 1.4 | △1.4 | △0.7 | △0.3 | 0.0 | 0.4 |

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

## （2） 地価（公示価格：1月1日）

### a）商業地（前年比変動率：%）

| | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 | 2014 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖 縄 県 | △2.1 | △2.6 | △1.8 | △1.4 | △0.4 | 0.5 |
| 地方平均 | △4.2 | △5.3 | △4.8 | △4.3 | △3.3 | △2.1 |
| 全国平均 | △4.7 | △6.1 | △3.8 | △3.1 | △2.1 | △0.5 |

（参考）沖縄県の商業地の平均価格（2014年1月1日現在）12万6,200円／㎡。
　　沖縄県は23年ぶりに上昇（全国は6年連続で下落）。
（資料）沖縄県「地価公示結果概要」

### b）住宅地（前年比変動率：%）

| | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 | 2014 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖 縄 県 | △1.8 | △2.1 | △1.5 | △1.1 | △0.6 | 0.1 |
| 地方平均 | △2.8 | △3.8 | △3.6 | △3.3 | △2.5 | △1.5 |
| 全国平均 | △3.2 | △4.2 | △2.7 | △2.3 | △1.6 | △0.6 |

（参考）沖縄県の住宅地の平均価格（2014年1月1日現在）7万3,300円／㎡。
　　沖縄県は19年ぶりに上昇（全国は6年連続で下落）。
（資料）沖縄県「地価公示結果概要」

# 5 経済規模と成長率

## （1） 経済規模（2011年度：名目）

（単位：億円）

| | 沖縄県（a） | 全国（b） | (a)/(b) |
|---|---|---|---|
| 県（国）内総生産 | 37,955 | 4,732,826 | 0.80 |
| 県（国）民総所得 | 39,923 | 4,884,253 | 0.81 |

（注）1．県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
（資料）2．国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式（93ＳＮＡ）に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。
　　沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

## （2）一人当り県民所得 ： 2,018千円（2011年度）　前年度比△1.2%

全国（＝100）との格差74.3（2010年度：74.2）

### （３）経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 沖縄県（%） | 名目 | 0.5 | 0.3 | △0.5 | 1.1 | 0.7 | 0.7 |
| | 実質 | 1.1 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | 1.4 | 1.7 |
| 全国（%） | 名目 | 0.7 | 0.8 | △4.6 | △3.2 | 1.3 | △1.4 |
| | 実質 | 1.8 | 1.8 | △3.7 | △2.0 | 3.4 | 0.3 |

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

# 6 経済・産業構造

### （１）県（国）民総支出（2011年度、名目）

| | 沖縄県（百万円） | 構成比（%） | 全国（%） |
|---|---|---|---|
| 県（国）民総所得 | 3,992,349 | 105.2 | 103.1 |
| 県（国）内総支出 | 3,795,466 | 100.0 | 100.0 |
| 民間最終消費支出 | 2,164,025 | 57.0 | 60.5 |
| 政府最終消費支出 | 1,190,595 | 31.4 | 20.4 |
| 民間住宅投資 | 152,282 | 4.0 | 2.8 |
| 民間設備投資 | 389,518 | 10.3 | 13.6 |
| 公共投資 | 308,069 | 8.1 | 4.4 |
| 在庫品増加 | △19,262 | △0.5 | △0.3 |
| 移輸出 | 856,806 | 22.6 | 14.9 |
| 移輸入（控除項目） | 1,508,161 | 39.7 | 16.3 |
| 統計上の不突合 | 310,357 | 8.2 | － |
| 県（海）外からの所得（純） | 196,883 | 5.2 | 3.1 |
| （参考）軍関係受取 | 196,998 | 5.2 | ＊ |

（注）1．移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2011年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△700,118百万円（構成比△18.4%）は、移輸出（856,806百万円）－移輸入（1,508,161百万円）＋FISIMの移出入（純）（△48,763百万円）である。
2．軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（＊）。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### （２）産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

| | 沖縄県（%）2011年度 | 全国（%）2011暦年 |
|---|---|---|
| 県内総生産 | 100.0 | 100.0 |
| 第一次産業 | 1.6 | 1.2 |
| 第二次産業 | 12.9 | 24.2 |
| 製造業 | 5.2 | 18.5 |
| 建設業 | 7.6 | 5.6 |
| 第三次産業 | 85.3 | 74.0 |
| サービス業 | 25.8 | 19.3 |
| 政府サービス生産者 | 17.3 | 9.3 |
| 対家計民間非営利サービス生産者 | 2.0 | 2.3 |

（注）帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

# 7 財政

## （1） 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

| | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 内閣府沖縄担当部局 | 2,298 | 2,301 | 2,937 | 3,001 | 3,460 |
| 防衛省 | 1,773 | 1,658 | 1,770 | 1,771 | 1,826 |
| 農林水産省 | 2 | 12 | 10 | 9 | 8 |
| その他の省庁 | 49 | 49 | 45 | 38 | 73 |
| 合　計 | 4,123 | 4,020 | 4,762 | 4,819 | 5,367 |

（ 注 ）1．その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。
2．防衛省は防衛省、SACO、米軍再編の各沖縄関係経費の合計。
（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、
財務省「2014年予算及び財政投融資計画の説明」

## （2） 内閣府沖縄担当部局予算額の推移

（単位：億円）

| | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 内閣府沖縄担当部局予算額 | 2,445 | 2,301 | 2,937 | 3,001 | 3,460 |
| 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金） | — | — | 1,575 | 1,613 | 1,759 |

（ 注 ）2009年度から2011年度は補正後ベース
（資料）内閣府沖縄担当部局

## （3）2014年度予算

### ○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

| | 金　額 | 前年度当初予算比 |
|---|---|---|
| 内閣府沖縄担当部局 | 346,045 百万円 | 15.3% |
| 1.沖縄振興交付金事業推進費 | 175,881 百万円 | 9.0% |
| （1） 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） | 82,635 百万円 | 2.9% |
| （2） 沖縄振興公共投資交付金（ハード） | 93,245 百万円 | 15.2% |
| 2.公共事業関係費等 | 138,244 百万円 | 20.9% |
| 3.駐留軍用地跡地利用推進経費 | 77 百万円 | 21.4% |
| 4.沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 | 0 百万円 | 皆減 |
| 5.沖縄北部連携促進特別振興事業費 | 2,572 百万円 | 2.9% |
| 6.戦後処理経費 | 2,693 百万円 | 3.0% |
| 7.沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 | 19,804 百万円 | 93.1% |
| 8 その他 | 6,774 百万円 | △4.3% |

### ○防衛省関連予算

| | | |
|---|---|---|
| 防衛省沖縄関係経費 | 166,449 百万円 | 1.2% |

| | | |
|---|---|---|
| 沖縄県（一般会計、当初予算） | 約 723,922 百万円 | 3.6% |

（参考：2014年度政府予算案：閣議決定）

| | 金　額 | 前年度当初予算比 |
|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 95 兆 8,823 億円 | 3.5% |
| うち公共事業関係費 | 5 兆 9,685 億円 | 12.9% |

# 8 金融

○ 預貯金と貸出金

（単位：百万円、％）

| 年.月末 | 預貯金（末残） 地銀３行 | 前年比 | 県内金融機関 | 前年比 | 貸出金（末残） 地銀３行 | 前年比 | 県内金融機関 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2009.3 | 3,283,056 | 1.8 | 4,954,300 | 4.7 | 2,703,467 | 1.7 | 4,300,400 | △1.6 |
| 2010.3 | 3,562,619 | 8.5 | 4,981,300 | 5.3 | 2,755,085 | 1.9 | 4,414,600 | 1.0 |
| 2011.3 | 3,811,684 | 7.0 | 5,233,100 | 5.1 | 2,757,336 | 0.1 | 4,377,800 | △0.8 |
| 2012.3 | 4,050,821 | 6.3 | 5,466,400 | 4.5 | 2,796,865 | 1.4 | 4,325,500 | △1.2 |
| 2013.3 | 4,168,282 | 2.9 | 5,653,600 | 3.4 | 2,849,115 | 1.9 | 4,302,900 | △0.5 |

（ 注 ）地銀（県外支店含む）は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

（資料）沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

# 9 主要産業

## （１） 産業別企業・事業所数（2012年2月1日現在）

### ａ）企業数（民営）

| 沖縄県（2012 年） | 全国（2012 年） | 全国に占めるシェア |
|---|---|---|
| 12,419 社 | 1,706,470 社 | 0.7% |

（注）企業…株式会社（有限会社含）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

（単位：社、％）

| | 沖縄(2012 年) 企業数 | 構成比 | 全国(2012 年) 企業数 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|
| 全産業 | 12,419 | (100.0) | 1,706,470 | (100.0) |
| 農林漁業 | 231 | (1.9) | 18,202 | (1.1) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 19 | (0.2) | 1,477 | (0.1) |
| 建設業 | 2,475 | (19.9) | 303,749 | (17.8) |
| 製造業 | 1,012 | (8.1) | 275,569 | (16.1) |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | 5 | (0.0) | 684 | (0.0) |
| 情報通信業 | 357 | (2.9) | 42,514 | (2.5) |
| 運輸業、郵便業 | 480 | (3.9) | 54,305 | (3.2) |
| 卸売・小売業 | 2,784 | (22.4) | 435,582 | (25.5) |
| 金融・保険業 | 141 | (1.1) | 23,341 | (1.4) |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,772 | (14.3) | 169,636 | (9.9) |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 705 | (5.7) | 98,779 | (5.8) |
| 教育、学習支援業 | 189 | (1.5) | 15,565 | (0.9) |
| 医療、福祉 | 340 | (2.7) | 28,222 | (1.7) |
| 複合サービス事業 | － | (－) | 112 | (0.0) |
| サービス業（他に分類されないもの） | 669 | (5.4) | 90,743 | (5.3) |

### ｂ）事業所数（民営）

| 沖縄県（2012 年） | 全国（2012 年） | 全国に占めるシェア |
|---|---|---|
| 62,977 事業所 | 5,453,635 事業所 | 1.2% |

## ○産業別事業所数および従業員数

（単位：所、人）

| | 沖縄(2012 年) | | 全国(2012 年) | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | 従業員数 | 事業数 | 従業員数 |
| 全産業 | 62,977 | 514,802 | 5,453,635 | 55,837,252 |
| 農林漁業 | 373 | 3,133 | 30,717 | 356,215 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 32 | 242 | 2,286 | 21,427 |
| 建設業 | 4,287 | 39,861 | 525,457 | 3,876,621 |
| 製造業 | 2,954 | 31,734 | 493,380 | 9,247,717 |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | 34 | 1,847 | 3,934 | 201,270 |
| 情報通信業 | 662 | 13,387 | 67,205 | 1,627,316 |
| 運輸業、郵便業 | 1,373 | 29,457 | 135,468 | 3,301,682 |
| 卸売・小売業 | 16,135 | 111,392 | 1,405,021 | 11,746,468 |
| 金融・保険業 | 849 | 11,829 | 88,831 | 1,589,449 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5,754 | 18,312 | 379,718 | 1,473,835 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 11,169 | 70,602 | 711,734 | 5,420,864 |
| 教育、学習支援業 | 2,822 | 16,783 | 161,295 | 1,721,698 |
| 医療、福祉 | 3,935 | 74,766 | 358,997 | 6,178,938 |
| 複合サービス事業 | 328 | 4,179 | 33,357 | 342,426 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 4,004 | 46,245 | 356,155 | 4,521,749 |

（資料）「2012年経済センサス」

## （２） 農林水産業

（単位：億円）

| | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業産出額 | 930 | 920 | 892 | 924 | 800 | 877 |
| 林業産出額 | 4 | 5 | 5 | 6 | 6 | 5 |
| 漁業産出額 | 188 | 173 | 157 | 137 | 147 | 163 |

（資料）内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

## （３） 建設業

| | 単位 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 建設業者数<br>※ 許可業者数 | 業者 | 4,926<br>(0.3) | 4,800<br>(△2.6) | 4,665<br>(△2.8) | 4,600<br>(△1.4) |
| 建設投資額（出来高ベース） | 百万円 | 571,830<br>(△11.6) | 523,196<br>(△8.5) | 547,295<br>(4.6) | —<br>(—) |
| 公共工事請負額 | 百万円 | 224,019<br>(△21.5) | 233,769<br>(4.4) | 237,692<br>(1.7) | 266,778<br>(12.2) |
| 建築着工床面積 | ㎡ | 1,630,518<br>(△13.6) | 1,702,605<br>(4.4) | 1,768,370<br>(3.9) | 2,136,667<br>(20.8) |
| 住宅着工戸数 | 戸 | 10,709<br>(△8.8) | 11,828<br>(10.4) | 12,713<br>(7.5) | 16,618<br>(30.7) |

（注）1. カッコ内は前年比増減率（%）、建設業者数（各年3月末の値）と建設投資額（年度ベース）以外は、暦年ベースの数値。
2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

## （４） 製造業（従業者4人以上の事業所）

| | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2012 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業所数（所） | 1,335<br>(0.6) | 1,411<br>(5.7) | 1,302<br>(△7.7) | 1,262<br>(△3.1) | 1,201<br>(△4.8) |
| 従業員数（人） | 25,227<br>(3.1) | 25,193<br>(△0.1) | 24,812<br>(△1.5) | 24,830<br>(0.1) | 23,312<br>(△6.1) |
| 製品出荷額（百万円） | 559,850<br>(—) | 604,349<br>(7.9) | 548,107<br>(△9.3) | 565,460<br>(3.2) | 604,731<br>(6.9) |
| 粗付加価値額（百万円） | 155,621<br>(—) | 136,396<br>(△12.4) | 162,969<br>(19.5) | 159,607<br>(△2.1) | 190,223<br>(19.2) |
| 原材料使用額等（百万円） | 364,105<br>(—) | 432,563<br>(18.8) | 347,173<br>(△19.7) | 366,497<br>(5.6) | 376,495<br>(2.7) |
| 現金給与総額（百万円） | 66,664<br>(1.6) | 66,276<br>(△0.6) | 66,268<br>(△0.0) | 66,257<br>(△0.0) | 64,052<br>(△3.3) |

（ 注 ）１．カッコ内は前年比増減率（%）。
２．2007年から2010年の数値は「工業統計調査」によるものであり、2012年の「経済センサス」とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値となる。
３．2012年の事業所数、従業員数は2012年２月１日現在の数値。その他は2011年の数値。

（資料）沖縄県「沖縄県の工業」「2012年経済センサス」

## （５） 商業

| | 1999 年 | 2002 年 | 2004 年 | 2007 年 | 2012 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業所数（店） | 21,564<br>＊（△8.0） | 20,123<br>(△6.7) | 19,320<br>(△4.0) | 17,926<br>(△7.2) | 16,135<br>(△10.0) |
| 卸売業 | 3,619<br>＊（△5.8） | 3,289<br>(△9.1) | 3,297<br>(0.2) | 2,956<br>(△10.3) | 3,029<br>(2.5) |
| 小売業 | 17,945<br>＊（△8.4） | 16,834<br>(△6.2) | 16,023<br>(△4.8) | 14,970<br>(△6.6) | 13,106<br>(△12.5) |
| 従業者数（人） | 106,980<br>＊ (0.1) | 108,486<br>(1.4) | 110,759<br>(2.1) | 107,623<br>(△2.8) | 105,690<br>(△1.8) |
| 卸売業 | 31,845<br>＊ (0.7) | 29,702<br>(△6.7) | 30,566<br>(2.9) | 27,570<br>(△9.8) | 26,055<br>(△5.5) |
| 小売業 | 75,135<br>＊（△0.1） | 78,784<br>(4.9) | 80,193<br>(1.8) | 80,053<br>(△0.2) | 79,635<br>(△0.5) |
| 年間販売額（百万円） | 2,675,137<br>＊（△4.4） | 2,492,057<br>(△6.8) | 2,485,060<br>(△0.3) | 2,605,252<br>(4.8) | 2,125,179<br>(△18.4) |
| 卸売業 | 1,690,136<br>＊（△4.7） | 1,463,829<br>(△13.4) | 1,469,271<br>(0.4) | 1,497,409<br>(1.9) | 1,176,183<br>(△21.5) |
| 小売業 | 985,002<br>＊（△3.9） | 1,028,227<br>(4.4) | 1,015,790<br>(△1.2) | 1,107,843<br>(9.1) | 948,996<br>(△14.3) |

（ 注 ）１．カッコ内は前回調査比増減率（%）。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。
２．1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。
３．2012年は「経済センサス」によるもので、事業所数、従業員数は2012年２月１日現在、年間販売額は2011年の数値。

（資料）沖縄県「沖縄県の商業」「2012年経済センサス」

## （６） 観光

### ①域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

| | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 入域観光客数（人） | 5,650,800<br>(△6.5) | 5,855,100<br>(3.6) | 5,415,500<br>(△7.5) | 5,835,800<br>(7.8) | 6,413,700<br>(9.9) |
| 観光収入（百万円） | 390,432<br>(△10.5) | 407,016<br>(4.2) | 373,464<br>(△8.2) | 390,555<br>(4.6) | ―<br>(―) |
| 宿泊施設稼働率(%) | 56.6 | 53.2 | 41.0 | 55.2 | ― |

（ 注 ）カッコ内は前年比増減率（%）。
（資料）沖縄県「観光要覧」ほか

### ②宿泊施設数および収容人員（2012年12月31日現在）

（単位：軒、室、人）

| | 宿泊施設計 | | | うちホテル・旅館 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 軒数 | 客室数 | 収容人員 | 軒数 | 客室数 | 収容人員 |
| 南部 | 230 | 15,879 | 32,042 | 112 | 14,171 | 28,338 |
| 中部 | 140 | 4,007 | 11,096 | 47 | 3,467 | 9,359 |
| 北部 | 265 | 7,965 | 25,746 | 66 | 6,953 | 21,813 |
| 宮古 | 195 | 2,760 | 7,530 | 40 | 1,911 | 4,910 |
| 八重山 | 368 | 5,918 | 15,030 | 70 | 3,960 | 9,869 |
| その他離島 | 213 | 2,362 | 7,617 | 29 | 906 | 2,742 |
| 地域計 | 1,411 | 38,891 | 99,061 | 364 | 31,368 | 77,031 |

（ 注 ）宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。
（資料）沖縄県「観光要覧」

## （７） 情報産業

### コールセンター等の県内への立地状況（2013年1月1日現在）

（単位：社数、カッコ内は雇用者数・人）

| 立地時期 / 分野 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 累　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| コールセンター | 57<br>(13,536) | 8<br>(1,520) | 4<br>(726) | 10<br>(1,358) | 79<br>(17,140) |
| ソフトウェア開発 | 62<br>(1,266) | 0<br>(△2) | 9<br>(109) | 8<br>(61) | 79<br>(1,434) |
| コンテンツ制作 | 20<br>(288) | 0<br>(△5) | 1<br>(70) | 1<br>(37) | 22<br>(390) |
| 情報サービス業 | 53<br>(2,707) | 4<br>(559) | △12<br>(334) | 16<br>(611) | 61<br>(4,211) |
| その他 | 10<br>(278) | 2<br>(65) | 19<br>(307) | △9<br>(△84) | 22<br>(566) |
| 合計 | 202<br>(18,075) | 14<br>(2,137) | 21<br>(1,546) | 26<br>(1,983) | 263<br>(23,741) |

（ 注 ）立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。
（資料）沖縄県観光商工部情報産業振興課

# 10 企業倒産

| | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 倒産件数（件） | 75 | 49 | 82 | 71 | 79 |
| 負債総額（百万円） | 25,070 | 11,048 | 17,374 | 10,745 | 38,418 |

（2013年の概要）

※業種別件数構成比（建設業 31.6%、サービス業 27.8%、卸売業 11.4%など）
※主因別件数構成比（販売不振 32.9%、既住のシワ寄せ 25.3%、過小資本 19.0%など）
※不況型倒産の割合（販売不振、売掛金回収難、赤字累積）59.5%（前年：63.4%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

# 11 基地

## （1） 基地面積（2012年3月末現在）

| | 面積（ha） | 対全国比率（%） | 対県土面積比率（%） | 復帰時（ha）（72.5.15 現在） |
|---|---|---|---|---|
| 一時使用施設を含む | 23,176 | 22.6 | 10.2 | 28,661 |
| 米軍専用施設のみ | 22,808 | 73.8 | 10.0 | 27,893 |

（注）本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

## （2） 基地収入（県民所得統計ベース：2011年度）

| | | | 2011 年度 | 前年度比増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 総　額 | | | 1,970 億円 | △5.6% |
| | 米軍等への財・サービスの提供 | | 591 億円 | △9.0% |
| | 米軍基地からの要素所得 | | 1,379 億円 | △4.0% |
| | | うち軍雇用者所得 | 505 億円 | 0.3% |
| | | うち軍用地料（自衛隊分除く） | 798 億円 | 0.7% |

（注）1．総額は、四捨五入のため符合しない。

## （3） 基地従業員

9,038人（2012年3月末現在）前年比109人減　※ 復帰時（1972年5月末）1万9,980人

## （4） 軍人・軍属数

| | 2011 年 6 月末現在 |
|---|---|
| 軍人・軍属・家族 | 4 万 8,340 人 |

（注）1．軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2．2012年度は非公表。

（参考）自衛隊基地関係

自衛官数　　約6,300人（2013年1月1日現在）
総面積　　666ha（2012年3月末現在、県土面積に占める割合　0.3%）

（資料）沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

（以　上）

特集２

# ２０１３年度の沖縄県経済の動向

## （１） 概況

2013年度の県内経済は、年度初めに拡大域に入り、年度終盤には消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりなどから拡大の動きがさらに強まった。消費関連は、沖縄振興予算の増加や政府・日銀の金融緩和政策を背景に、小売が前年度を上回り、耐久消費財が特に年度後半にかけて消費税増税前の駆け込み需要などにより前年度を大幅に上回ったことから、好調な動きとなった。観光関連は、入域観光客数が過去最高となり、ホテルの稼働状況も前年度を上回ったことから、好調に推移した。建設関連は、住宅関連が消費税増税前の駆け込み需要から前年度を大幅に上回り、好調に推移した。

消費関連は、好調な動きとなった。百貨店売上高やスーパー売上高は、前年に比べ台風の影響が少なかったことや消費マインドの回復、消費税増税に伴う駆け込み需要などから前年を上回った。スーパー売上高（全店ベース）は新設店効果などから前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要や新車投入効果、消費税増税前の駆け込み需要などから前年度を上回り、電気製品卸売販売額も再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による太陽光発電システムの需要や高水準の新設住宅着工、消費税増税前の駆け込み需要などにより前年度を上回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、那覇空港滑走路増設工事などの大型プロジェクトも始動した。民間工事は、住居関連が消費税増税前の駆け込み需要から大幅に増加し、これに伴い建設資材関連も前年度を大幅に上回ったことから、全体では好調な動きとなった。

観光関連は、南ぬ島石垣空港開港や国内ＬＣＣ、海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も総じて前年度を上回り、全体では好調な動きとなった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、過去最高を記録した。県内主要ホテルは、観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年度を上回った。主要観光施設入場者数、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

## （２） 消費関連

消費関連は、沖縄振興予算の増加や政府・日銀の金融緩和政策を背景に堅調に推移した後、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりなどから好調な動きとなった。

百貨店売上は、前年に比べ台風の影響が少なかったことに加え、新規催事の開催や営業時間の延長、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要がみられたことなどから食料品、衣料品ともに増加し3.9％増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、台風の反動や野菜の相場高、店舗リニューアル効果、消費税

増税前の駆け込み需要などから食料品、衣料品ともに増加し、家電を含む住居関連は好調な新設住宅着工や消費税増税前の駆け込み需要などから同2.8％増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同4.8％増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、好調な入域観光客数をうけて夏場のレンタカー需要が増加したことや新車投入効果、消費税増税前の駆け込み需要などから好調な動きとなり同13.4％増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の影響から太陽光発電システムが伸長し、夏場の猛暑や高水準な新設住宅着工の影響、消費税増税前の駆け込み需要などからエアコンや白物家電が好調で同21.8％増と前年度を上回った。

## （３）建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が消費税増税前の駆け込み需要により大幅に増加したことから、好調な動きとなった。

公共工事請負金額は、沖縄振興関連予算が前年度を上回り、特に年度終盤には那覇空港滑走路増設関連工事が始まったことなどもあり、前年度比4.7％増となった。発注者別では、市町村は減少したが、国、県、独立行政法人等・その他が増加した。

建設着工床面積は、居住用が消費税増税前の駆け込み需要から同11.0％増となった。また、新設住宅着工戸数は、人口・世帯数の増加を背景に、消費税増税前の駆け込み需要などから１万7,173戸とかなりの高水準で推移し、同26.1％増と前年度を大幅に上回った。特に貸家は１万1,720戸となり、同37.3％増となった。

建設受注は、民間工事は前年度並みとなったが、公共工事の受注増から同8.4％増と前年度を上回った。

建設資材関連では、セメントは同11.8％増となり、生コンは同14.3％増とともに消費税増税前の駆け込み需要による貸家、分譲マンション向け出荷などの増加から前年度を大幅に上回った。また、鋼材は同13.5％増となり、木材も同13.2％増と同様に消費税増税前の駆け込み需要により前年度を大幅に上回った。

## （４）観光関連

観光関連は、南ぬ島石垣空港開港や国内ＬＣＣ、海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も、販売客室数の増加から前年を上回り、年度後半からは好調な動きとなった。

入域観光客数は、前年度同期比11.1％増の658万300人となり、過去最高を記録した。国内客は、ＬＣＣ増便、南ぬ島石垣空港開港による提供座席数の増加などから増加し、同7.4％増の595万3,100人となった。外国客は、国際航空路線新規参入など路線が拡充したことなどから大幅に増加し、同64.0％増の62万7,200人となり初めて60万人を超えた。

県内主要ホテルは、稼働率は観光客数の増加により前年度を上回って推移し、75.3％と前年度同期比4.9％ポイント増となった。売上高も同様に増加し、同4.1％増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテル別にみると、宿泊客の増加から稼働率、売上高、宿泊収入がともに前年度を上回ったが、客室単価は前年度を下回った。主要観光施設は前年度同期比8.1％増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客ともに増加し前年度同期比4.3％増加した。

## （５）その他

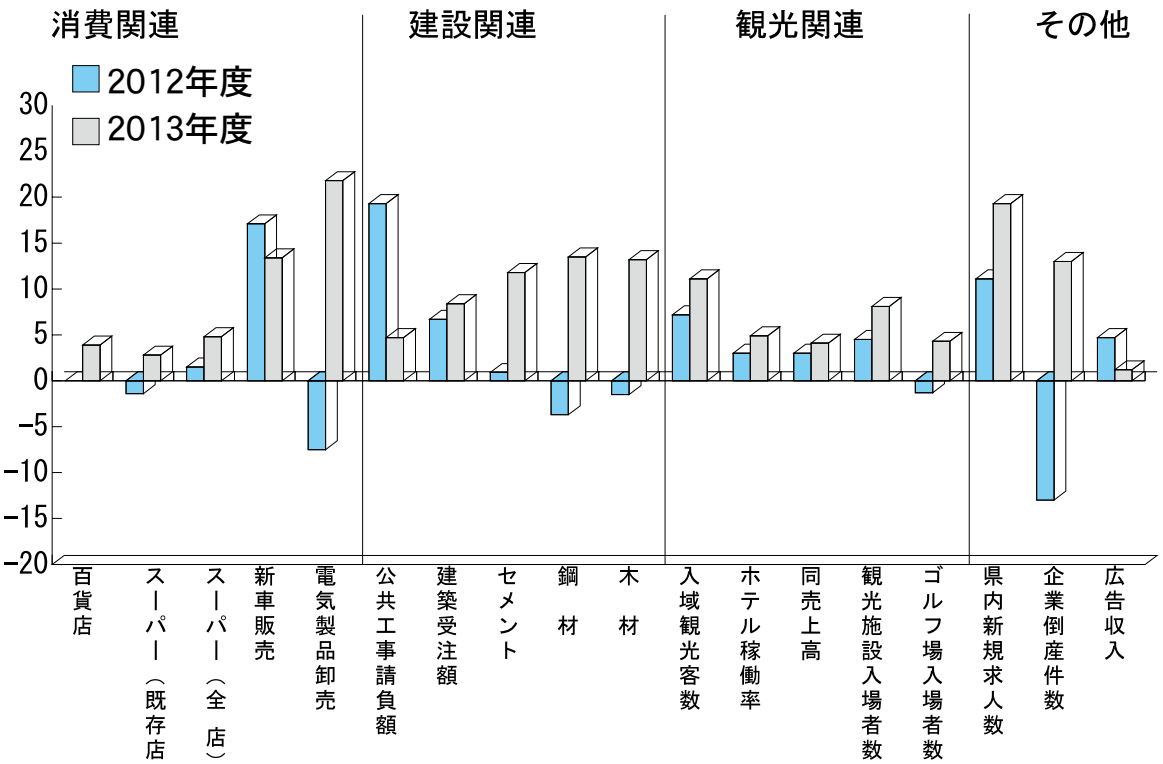
雇用情勢をみると、就業者数は運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業などで減少したものの、医療・福祉、教育、学習支援業、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業などで増加しており、失業率は5.5％と前年度比1.0ポイントの改善となった。新規求人数は同19.3％の増加となり、有効求人倍率も0.57倍と前年度（0.42倍）を上回った。

企業倒産については81件となり、景気対応緊急保証制度、中小企業金融円滑化法などの政策効果がみられた前年度比で13件増加したものの、景気拡大や消費税増税前の駆け込み需要などから増加幅は抑えられた。業種別では建設業が23件（前年度比６件減）、サービス業19件（同７件増）、卸売業13件（同３件増）、製造業７件（同１件増）などとなった。負債総額は185億8,800万円で、前年度に発生した大型倒産の反動から同35.2％の減少だった。

消費者物価（総合）は、食料、交通・通信、光熱・水道などの上昇により、前年度比0.8％上昇した。

広告収入（13年4月～14年2月累計）は、前年度同期比1.2％の増加となった。年明け以降からは消費税増税の駆け込み需要がみられた。

### 主要指標でみる２０１３年度の動向




（注）数値は前年度比（％）、ホテル稼働率（％ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。
広告収入は２月分まで。

りゅうぎん総合研究所

# ２０１３年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率（%）

| | 2012年度 | | 2013年度 | |
|---|---|---|---|---|
| 1. 消費関連 | | | | |
| （1）百貨店（金額） | | 0.0 | | 3.9 |
| （2）スーパー（既存店）（金額） | | ▲1.4 | | 2.8 |
| （3）スーパー（全店）（金額） | | 1.5 | | 4.8 |
| （4）新車販売（台数） | | 17.1 | | 13.4 |
| （5）電気製品卸売（金額） | | ▲ 7.5 | | 21.8 |
| 2. 建設関連 | | | | |
| （1）公共工事請負金額（金額） | | 19.3 | | 4.7 |
| （2）建築着工床面積（$m^2$） | | 13.8 | | 11.0 |
| （3）新設住宅着工戸数（戸） | | 16.1 | | 26.1 |
| （4）建設受注額（金額） | | 6.7 | | 8.4 |
| （5）セメント（トン数） | | 0.9 | | 11.8 |
| （6）生コン（$m^3$） | | 4.1 | | 14.3 |
| （7）鋼材（金額） | | ▲ 3.7 | | 13.5 |
| （8）木材（金額） | | ▲ 1.5 | | 13.2 |
| 3. 観光関連 | | | | |
| （1）入域観光客数（人数） | | 7.2 | | 11.1 |
| うち外国客数（人数） | | 26.9 | | 64.0 |
| （2）県内主要ホテル稼働率 | （実数） | 70.4 | （実数） | 75.3 |
| | （前年度差） | 3.0 | （前年度差） | 4.9 |
| （3）〃売上高（金額） | | 3.0 | | 4.1 |
| （4）観光施設入場者数（人数） | | 4.5 | | 8.1 |
| （5）ゴルフ場入場者数（人数） | | ▲ 1.3 | | 4.3 |
| （6）〃売上高（金額） | | 0.9 | | 5.2 |
| 4. 雇用その他 | | | | |
| （1）失業率 | （実数） | 6.5 | （実数） | 5.5 |
| （2）県内新規求人数（人数） | | 11.1 | | 19.3 |
| （3）有効求人倍率（季調値） | （実数） | 0.42 | （実数） | 0.57 |
| （4）企業倒産件数（件数） | （実数） | 68 | （実数） | 81 |
| | （前年度差） | ▲13 | （前年度差） | 13 |
| （5）消費者物価指数（総合） | | ▲0.4 | | 0.8 |
| （6）広告収入（県内マスコミ）（金額） | | 4.7 | （4-2月） | 1.2 |

（資料）公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。



## 行政情報53

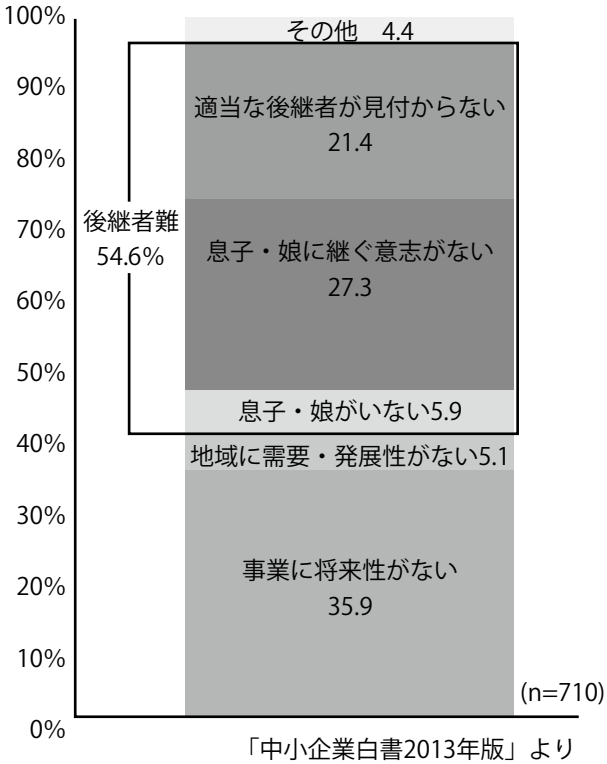
# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

# 『事業引継ぎ支援事業について』

### ～円滑な事業引継を支援するために～

近年、中小企業の経営者の高齢化により後継者不在による事業承継問題が深刻化しています。2013年版中小企業白書によると、小規模事業者の廃業理由は「後継者難」が54.6%と半数以上を占めており、深刻な後継者不足が指摘されております。

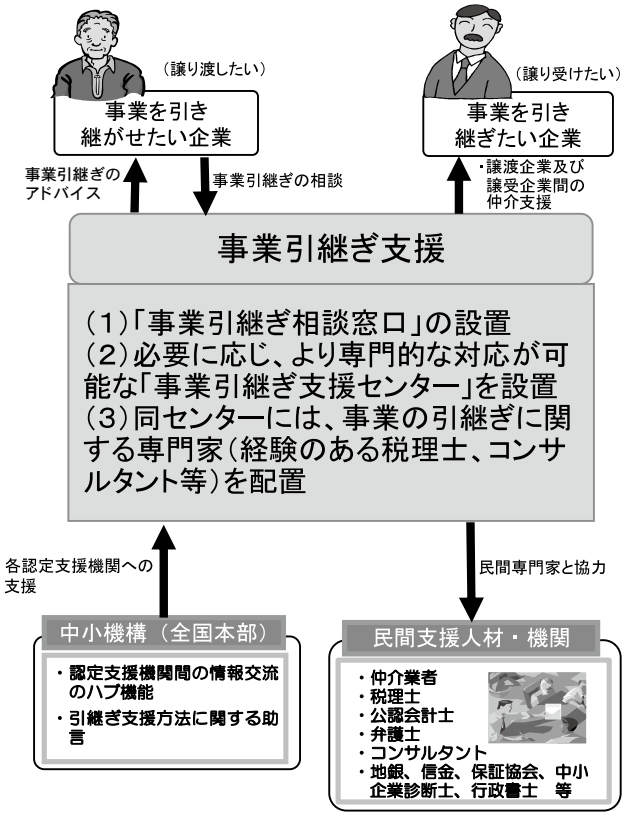
小規模事業者の廃業理由




「中小企業白書2013年版」より

中小企業庁では、後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者や、これら経営資源を引き継ぐ意志のある中小企業者の課題解決を支援するため、４７都道府県に事業引継ぎ等に関する情報提供・助言等を行う「事業引継ぎ相談窓口」を設置するとともに、事業引継ぎ支援の需要が多く、支援体制が整った地域への「事業引継ぎ支援センター」の設置に取り組んでおります。

【支援体制図】

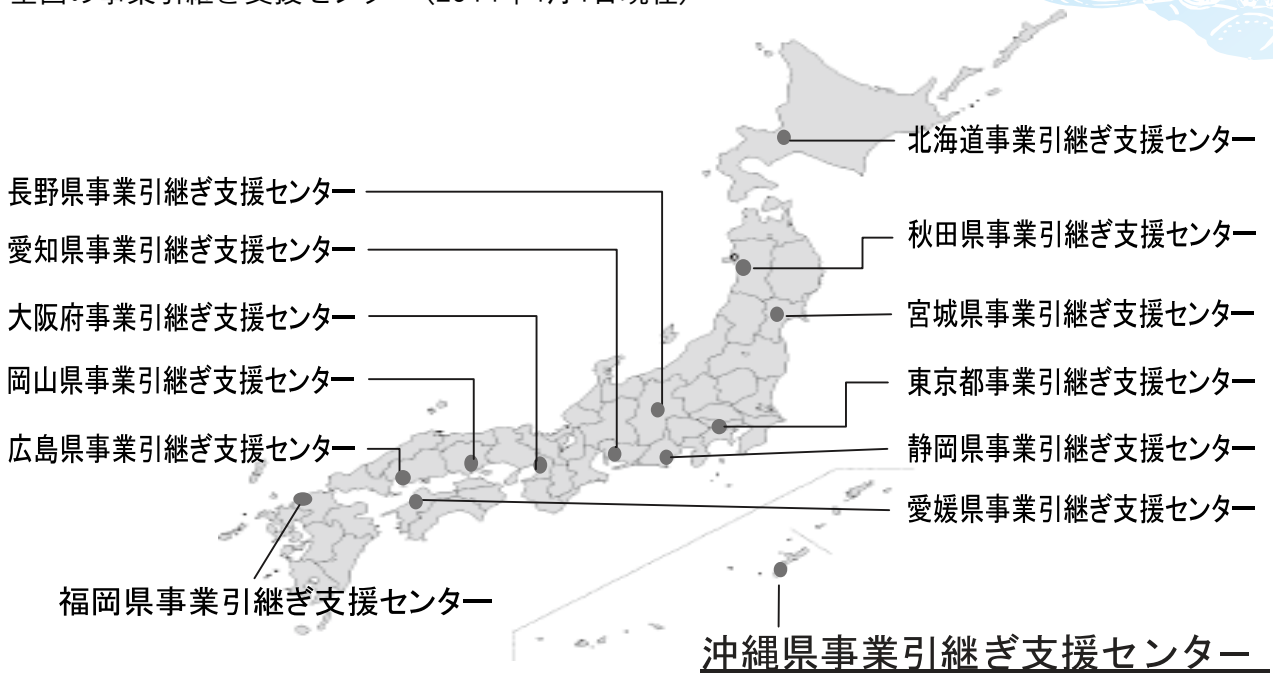



沖縄においては、認定支援機関※1である那覇商工会議所に「事業引継ぎ相談窓口」を設置して対応を行ってきたところですが、後継者不在による廃業が増えつつあり、事業引継ぎに係る課題解決に向けた取組を強化するため、平成２６年４月１日に「沖縄県事業引継ぎ支援センター」を同会議所内に設置しました。

現在、沖縄を含め全国１３カ所に事業引継ぎ支援センターが設置されており、同センターでは、事業引継ぎに係る知識と経験を有する専門家（２名）が常駐し、金融機関・商工団体等と連携し、課題解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング等の具体的な支援を行っています。

※1 産業競争力強化法の認定を受けた支援機関

全国の事業引継ぎ支援センター（2014年4月1日現在）




同センターでは、例えば以下のような相談に対応します。

・そろそろ引退したいが後継者がいない
・自社を他社に譲渡したいが、可能性はあるか
・他の企業を買収して事業拡大したいが、どのように取り組めば良いか分からない
・M＆Aの話を持ちかけられたが、どのように判断すれば良いか分からない
・当事者同士で会社（事業）の売買について合意したが進め方が分からない
・譲渡・譲受の交渉や契約の流れや留意点が分からない 等

同センターは、中小企業を支援する公的機関であり、相談に当たる専門家や仲介機関等には秘密厳守を義務付けております。また、ご相談については、無料で対応しています。
事業引継ぎに関するご相談は下記へどうぞ
『沖縄県事業引継ぎ支援センター』
電話：０９８－９４１－１６９０

**内閣府沖縄総合事務局**
**経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
中小企業課
**TEL：098-866-1755**
http://ogb.go.jp/keisan/index.html

RYUGIN BUSINESS CLUB

りゅうぎんビジネスクラブ

# りゅうぎんビジネスクラブ
## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

## サービスのご案内

### ■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

**【最近の実績】**
H25.8.15 行動力強化セミナー（管理職向け）
H25.10.17 人材育成セミナー（経営者層向け）
H26.2.4 北川正恭氏「トップセミナー」

### ■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

**【著名な講師例】**
・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO

### ■「経営参考小冊子」の定期配送
企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

**【内容例】**
・できる人はいつも「図」で考える
・売り上げを10倍にするビジネス直感力

### ■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信
税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

**【内容例】**
・正しい「決断プロセス」6つのステップ
・簡単にできる！決算書のパターン分析の進め方

### ■専門家派遣サービス
公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

### ■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供[1]
「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

**【内容例】**
・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

## その他のサービス

### ■融資利率の優遇
りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております[2]。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

## りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
2 入会金は不要です。
3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

**お問い合わせ**
「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）
**TEL：098-860-3817（担当：赤嶺、真栄城）までお願いいたします。**

1 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込（無料）が必要になります。
2 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

# りゅうぎんビジネスクラブ レポート

## 第4期「りゅうぎんマネジメントスクール」が開講しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成26年4月22日（火）にザ・ナハテラスにて、第4期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第1回を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、今回で4期目となります。今期も著名な企業経営者や過去のセミナー等で特にご好評いただいた方々をお招きし、4月から9月まで全6回8講義を行います。

第１講目は、「勝てる組織を創る～チームビルディングと司令塔～」と題し、マインドセットジャパン株式会社 代表取締役社長の服部英彦氏にご講義いただきました。

講義では、グループ対抗のゲームを通して、組織をうまく機能させるために、リーダーとして必要な要素や役割についてお話しいただきました。受講生からは「ゲームの中に、組織マネジメントのすべてが組み込まれていた」、「たくさんの気づきを得られた」などの感想をいただき、充実した講義となりました。また、講義終了後には懇親会も開催し、受講生間の情報交換だけでなく、当行役職員との親睦も図られました。


会場風景


講義中の服部氏


グループ対抗ゲームの様子


懇親会の様子

# 県内大型プロジェクトの動向 vol.51

## 事業名　イオンモール沖縄ライカム建築工事

種別：公共　民間　3セク

| | |
|---|---|
| 関係地域 | 北中城村 |
| 事業主体 | 主体名：イオンモール株式会社（岡崎双一社長）<br>住　所：千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1　電話 043-212-6450(代) |
| 事業目的 | 沖縄の皆さまに日々の暮らしに便利さや豊かさ、そして集う楽しさを提供するとともに、沖縄県が策定する第５次沖縄県観光振興計画の2012年における入域観光客目標数1,000万人と連携し、観光客の皆さまにショッピングの提供はもちろん、海外でも高く評価される「メイド・イン・ジャパン」の文化を発信し、日本・沖縄発の本格的な食のエンターテイメントを提供することで、「東南アジアを代表するNo.１リゾートモール」を創造すること。 |
| 事業期間 | 平成26年2月～平成27年春（オープン予定） |
| 事業規模 | 延べ床面積16万㎡ |
| 事業概要 | モール名称：イオンモール沖縄ライカム<br>所　在　地：北中城村アワセ土地区画整理事業地内<br>オープン予定日：平成27年春<br>敷 地 面 積：約175,000㎡<br>延 床 面 積：約160,000㎡（立体駐車場含む）<br>総賃貸面積：約78,000㎡<br>建 物 規 模：地上５階 鉄骨造<br>設　　計：株式会社竹中工務店<br>施　　工：竹中工務店・國場組・竹中土木特定建設工事企業体<br>駐 車 台 数：約4,000台<br>※事業概要については、関係法令等の調整により変更となる場合がある。<br><br>■フロア概要と主な施設<br>1F ウェルカムゲート：ライカムウェルカムゲート（観光バスやレンタカーなど観光客のウェルカムゲート）およびリゾートヴィレッジ ライフスタイル＆レストラン<br>2F グローバルリゾートライフ：グルマルシェ（食のテーマゾーン）、グローバルトレンド（グローバルブランド中心のトレンド発信ゾーン）など<br>3F アーバン＆スマートライフ：アーバンファッション（ヤング婦人服を中心に）およびワールドグルメコート<br>4Fコミュニケーション＆エンターテイメントライフ：キッズ＆ファミリーパーク、シネマコンプレックスなど<br>5F うちな～リゾートライフ：琉球グルメダイニング＆ブッフェパークおよびスカイパーク（体験型遊び場） |




フロア概要イメージ（イオンモール株式会社提供）

（次ページに続く）

# イオンモール沖縄ライカム建築工事

| | |
|---|---|
| 経　緯 | ・平成18年度　北中城村が策定した返還予定のアワセゴルフ場の跡地利用基本計画にイオングループが県内最大規模のショッピングセンターを建設することが盛り込まれた。<br>・平成20年6月　アワセゴルフ場地権者会と出店についての「事業推進の協定書」を締結<br>・平成21年12月　北中城村アワセ土地区画整理組合設立準備会とイオンモール株式会社と「複合型商業交流施設の事業実施に関する基本合意書」締結<br>・平成25年6月　北中城村アワセ土地区画整理組合の設立を機に、オープンを「平成27年春予定」に正式決定<br>・平成26年2月　名称を「イオンモール沖縄ライカム」に正式決定<br>・平成26年2月　建築工事に着手 |
| 現況及び見通し | ・イオンモール沖縄ライカムが建設される北中城村アワセ土地区画整理事業地の立地は、沖縄本島にある３本の南北に走る国道のひとつ、国道330号と沖縄中部地域を結ぶ沖縄環状線のクロスポイント（ライカム交差点）にあり、交通アクセスに恵まれている。<br>・イオンモール沖縄ライカムの立地により、地域貢献等への取組みとして、約2,500名の新規雇用と地場産品の販売促進活動への協力が図られる。<br>・イオンモール沖縄ライカムは、2012年９月策定の「イオンecoプロジェクト」に基づき、万一の災害の際に防災拠点としての役割を担うべく、ガスコージェネ自家発電や施設の耐震化対応、通信インフラ等の整備を実施する。 |
| 進捗状況 | ・平成26年2月の工事着手後、現在、基礎工事が進行中である。 |
| 熟　度 | ☐ 構想段階　☐ 計画段階　☑ 工事段階　☐ 開業・供用段階 |




外観イメージパース（イオンモール株式会社提供）

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい

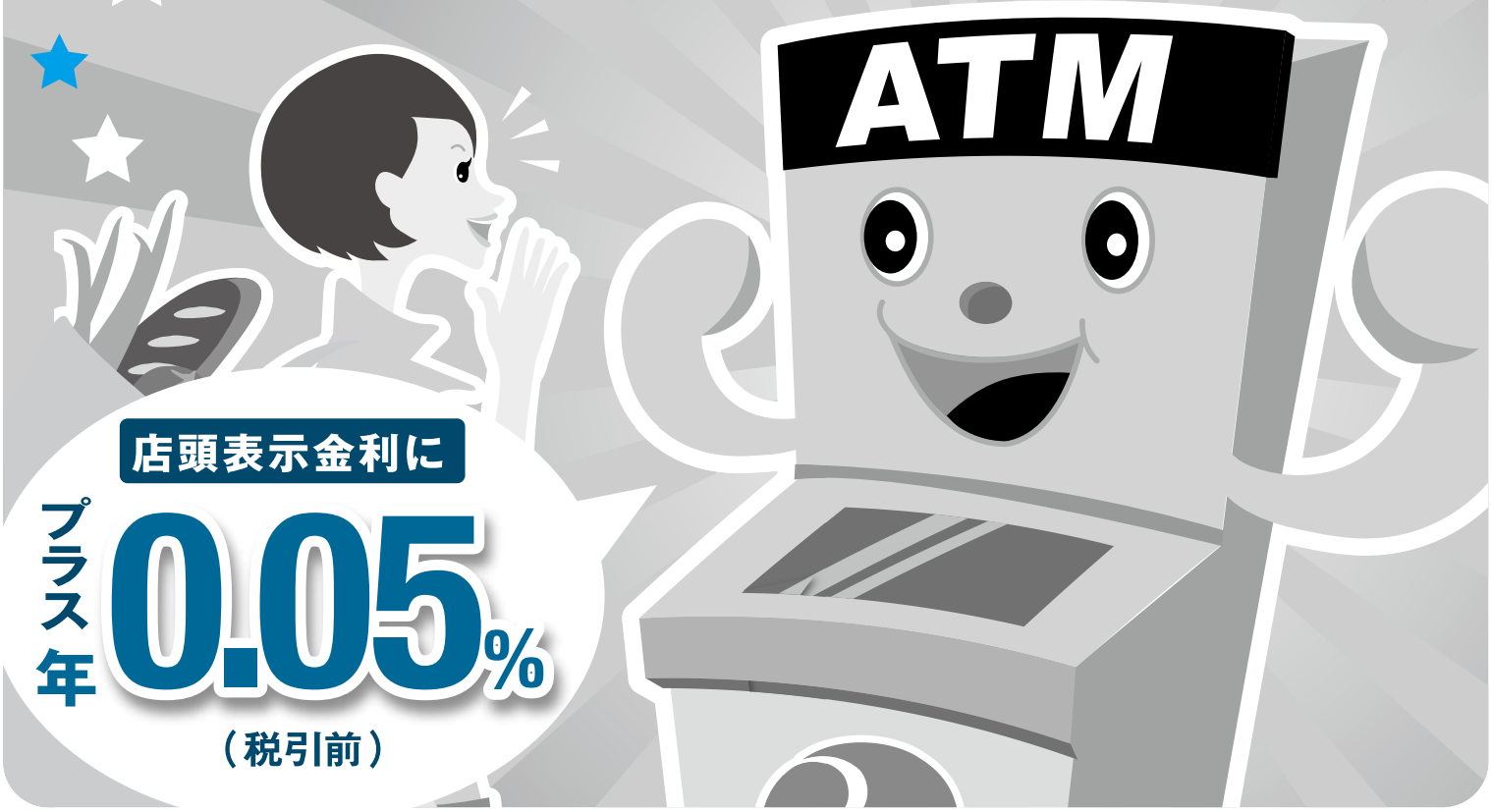
# りゅうぎん

# ATM定期預金

## 取扱期間 2014 4/16(水) ▶ 2014 10/15(水)

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

**期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP！**
**ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日も利用できてとても便利です！**




**店頭表示金利に**

**プラス年 0.05%**

**（税引前）**

## 商品概要

| | |
|---|---|
| 取扱期間 | 2014年4月16日(水)～2014年10月15日(水)まで<br>＊金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。 |
| 対象者 | 個人のお客さま<br>＊既に総合口座式または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。 |
| お預け入れいただける定期預金 | ①総合口座式<br>②通帳式　＊証書式は対象外となります。 |
| 対象商品 | ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2)<br>＊ＡＴＭの操作はお客さまご自身で行っていただきます。＊自動継続型のみのお取り扱いとなります。<br>＊大口定期預金は対象外となります。<br>(注1) コンビニＡＴＭおよび下記12箇所の店外ＡＴＭでのお預け入れはできません。<br>当行店頭のＡＴＭまたは店外ＡＴＭ(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。<br>«お取り扱いができない店外ＡＴＭ»・那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際線ビル・宜野湾市役所<br>・沖縄国際大学・北谷町役場・嘉手納町役場・うるま市役所・マックスバリュなご店・読谷村役場<br>・サンエー糸満ロードショッピングセンター・サンエー赤道ショッピングタウン・宮古空港<br>(注2)対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。 |
| 種別 | 自動継続型・元加式 |
| 預入金額 | 1万円以上～1,000万円未満　＊預入回数に制限はございません。 |

| | |
|---|---|
| 適用金利 | 店頭表示金利　＋年0.05%(税引前)<br>＊上乗せ金利の年0.05%(税引前)は初回満期日までの適用となります。<br>満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。<br>＊りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客さまで、ゴールドコース以上(１００ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金１年ものに限り、さらに年０.０５%が上乗せされ、店頭表示金利＋年０.１%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金２年、３年、４年、５年については、店頭表示金利＋年0.05%(税引前)となります。<br>＊復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。 |
| 取扱時間 | 平日：午前7時～午後10時まで　土・日・祝日：午前9時～午後8時まで<br>＊ＡＴＭ設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。 |
| 中途解約 | 中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。<br>また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます。<br>(優遇金利の適用はございません。) |
| ご留意事項 | ■ 本商品は既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客さまで、かつ、同口座へ初回入金が行われている口座をお持ちのお客さまを対象とさせていただきます。<br>■ 預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上限口数は既にお持ちの定期預金口数を含め20口となります。それを超えてお預け入れをご希望される際には、店頭にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。<br>■預入方法が現金扱いの場合は、1回あたりの紙幣入金可能枚数の上限は100枚となります。 |

2014年4月16日 現在

**詳しくは りゅうぎん 窓口にお問い合わせください。**

モバイルバンキングがスマートフォンでご利用いただけます！
詳しくは右記へアクセス

役員の就任・退任に係る給与

Grant Thornton
An instinct for growth™

2014年4月

経理部門の基本有用情報

# 太陽 ASG 今月の経理情報

## 今回のテーマ： 役員の就任・退任に係る給与

新年度の人事異動等にともなう、使用人や役員の分掌変更による給与等のとり扱いはつぎのとおりです。

### 1.使用人が役員となる場合

| 会　社　法　上 | 税　務　上（法　人） |
|---|---|
| ・役員に選任される株主総会においてつぎの事項が決議される必要があります※1。<br>① 役員の職務に対して支給する確定額報酬についてはその額<br>② 決算ボーナスなど不確定額報酬については、利益水準など具体的な計算方法<br>③ ストックオプションなど非金銭報酬については、支給方法や金額など具体的な内容 | ・株主総会で決議した報酬金額で、つぎの給与は、損金算入されます。<br>① 定期同額給与<br>支給時期が1月以下の一定期間ごとである給与で、支給額が同額であるもの。就任後最初の給与から定額にする必要があります。<br>② 事前確定届出給与<br>所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する給与※2<br>・使用人としての勤続期間分の退職金を支給した場合は、損金算入されます（ただし、未払いの場合には損金算入できません。）。 |

※1 株主総会で取締役等の報酬総額の上限を定め、取締役等の協議（取締役会設置会社の場合は取締役会の決議）により個々の取締役等に対する報酬額を定めることも認められています。

※2 ①か②のいずれか早い日までに、納税地の所轄税務署長に対し支給金額の届出が必要となります。
①株主総会決議日と役員の職務開始日のいずれか早い日から1月を経過する日
②事業年度開始日から4月を経過する日

### 2.役員が退任する場合

| 会　社　法　上 | 税　務　上（法　人） |
|---|---|
| ・役員退任時に退職金を支給する場合、上記と同じく株主総会決議が必要となります。 | ・役員退職金は、退職給与額を株主総会で確定した日又はその支給した日の属する事業年度に損金算入します※1（分掌変更の場合、未払いでは損金算入できません。）。<br>・次のような場合に支給する退職金についても、退職給与として、損金算入できます。※2<br>① 常勤役員から非常勤役員となった場合<br>② 取締役が監査役となった場合<br>（法人の株主で使用人兼務役員とされない役員に掲げる全ての要件を満たす者を除く。）<br>③ 職務の分掌変更後の給与が50%以上減額した場合 |

※1 役員に支給する退職金のうち、その金額が不相当に高額な場合には、その高額であると認められる部分については損金算入することができません。

※2 分掌変更後も代表権を有する場合または分掌変更後も経営に参画するなど実質的にその法人の経営上主要な地位を占めている場合は除かれます。

### お見逃しなく！

役員の給与については、労災保険と雇用保険は適用されません。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http:// www.grantthornton.jp
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

●りゅうぎん調査● 県内の

# 景気動向

概況 2014年３月

## 景気は、拡大の動きがさらに強まる

### 消費関連では、百貨店、スーパーが前年を上回る
### 観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

３月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店、スーパーが消費税増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数（２月）は貸家の増加などから前年を上回り、建設受注は、民間工事が大型案件受注の反動から前年を下回った。建設資材は消費税増税前の駆け込み需要による出荷増から引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連が特に消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりから好調に推移し、観光関連、建設関連も好調に推移していることから、県内景気は拡大の動きがさらに強まっている。

# 消費関連

百貨店売上高は、食料品は物産展の開催時期変更により、前年に比べて当月の開催日数が少なかったことなどから減少したが、衣料品は改装前セールや消費税増税前の駆け込み需要などで婦人服や呉服が好調だったことから３カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は日用品や一般食品などを中心に伸長し、衣料品では入園、入学用品が増加し、住居関連も好調に推移したことなどから全店ベースでは20カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果や消費税増税による駆け込み需要などにより８カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから14カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税増税前の駆け込み需要による反動から一時耐久消費財などを中心に弱含むとみられるものの、夏ごろには回復が予想される。

# 建設関連

公共工事請負金額は、市町村発注工事が前年の反動により大幅に減少したことから、２カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(２月)は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数(２月)は貸家が大幅に増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の反動減により３カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材も、消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回った。

先行きは、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部予想されるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

# 観光関連

入域観光客数は、３月としては初めて60万人を超え18カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客とも増加し、国内客は５カ月連続で、外国客は８カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、中国本土、台湾、韓国からの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は２カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は入場者数、売上高ともに５カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内ＬＣＣ、海外航空路線の拡充などから好調に推移するものとみられる。

# 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比16.4％増と15カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.63倍となり、前月より増加した。産業別にみると医療、福祉、サービス業、建設業、宿泊業、飲食業などで増加した。完全失業率(季調値)は5.5％と前月より0.6％ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料、光熱・水道などの上昇により前年同月比1.2％増と10カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が７件で前年同月比１件増となった。負債総額は３億8,600万円となり、同52.5％の減少だった。

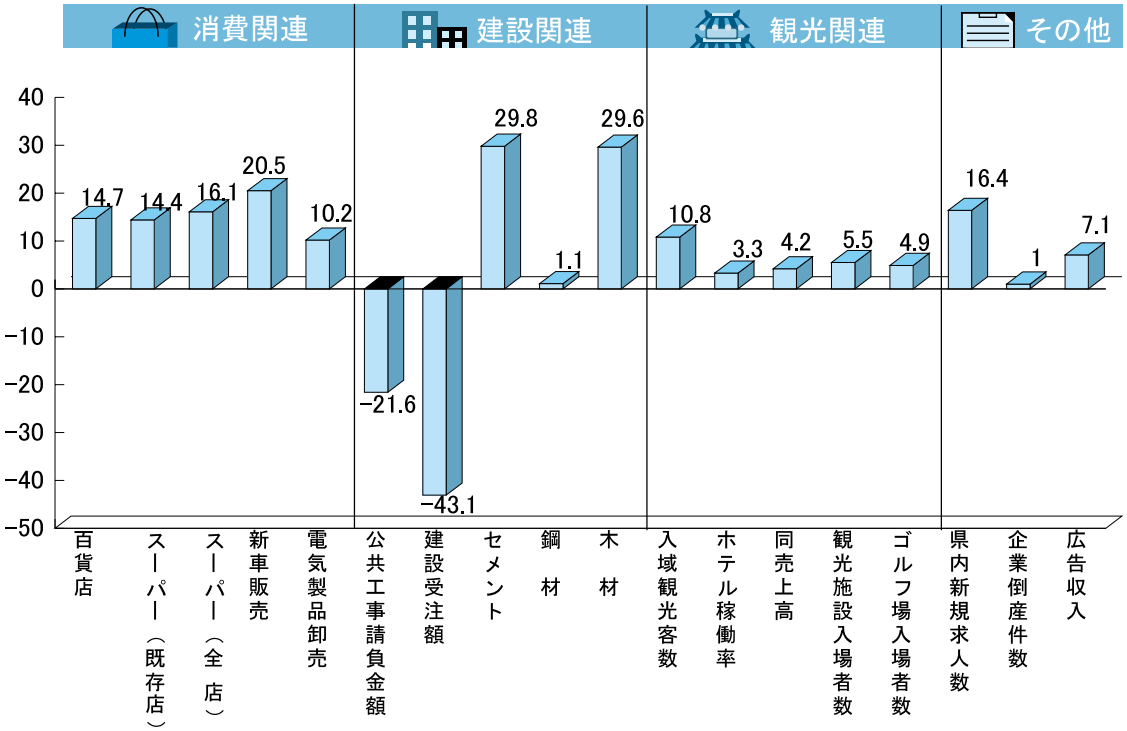
# 2014.3 りゅうぎん調査

増減率(%)

| | 前年同月比 | | 前年同期比（2014.1－2014.3） | |
|---|---|---|---|---|
| **消費関連** | | | | |
| (1) 百貨店(金額) | | 14.7 | | 6.4 |
| (2) スーパー(既存店)(金額) | | 14.4 | | 6.6 |
| (3) スーパー(全店)(金額) | | 16.1 | | 8.0 |
| (4) 新車販売(台数) | | 20.5 | | 22.1 |
| (5) 電気製品卸売(金額) | | 10.2 | | 25.3 |
| **建設関連** | | | | |
| (1) 公共工事請負金額(金額) | | ▲ 21.6 | | ▲ 5.2 |
| (2) 建築着工床面積($m^2$) | (2月) | 4.2 | (12-2月) | ▲ 0.6 |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸) | (2月) | 11.7 | (12-2月) | 18.5 |
| (4) 建設受注額(金額) | | P ▲43.1 | | P 6.5 |
| (5) セメント(トン数) | | 29.8 | | 14.4 |
| (6) 生コン($m^3$) | | 15.4 | | 10.1 |
| (7) 鋼材(金額) | | 1.1 | | 4.8 |
| (8) 木材(金額) | | 29.6 | | 15.8 |
| **観光関連** | | | | |
| (1) 入域観光客数(人数) | | 10.8 | | 11.4 |
| うち外国客数(人数) | | 98.0 | | 118.1 |
| (2) 県内主要ホテル稼働率 | (前年同月差) | P 3.3 | (前年同期差) | P 4.8 |
| | (実数) | P 84.2 | (実数) | P 80.2 |
| (3) 〃 売上高(金額) | | P 4.2 | | P 2.7 |
| (4) 観光施設入場者数(人数) | | 5.5 | | 3.6 |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数) | | 4.9 | | 5.3 |
| (6) 〃 売上高(金額) | | 3.8 | | 5.6 |
| **その他** | | | | |
| (1) 県内新規求人数(人数) | | 16.4 | | 18.9 |
| (2) 有効求人倍率(季調値) | (実数) | 0.63 | (実数) | 0.63 |
| (3) 消費者物価指数(総合) | | 1.2 | | 1.2 |
| (4) 企業倒産件数(件数) | (前年同月差) | 1 | (前年同期差) | 0.7 |
| (5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) | (2月) | 7.1 | (12-2月) | 1.8 |

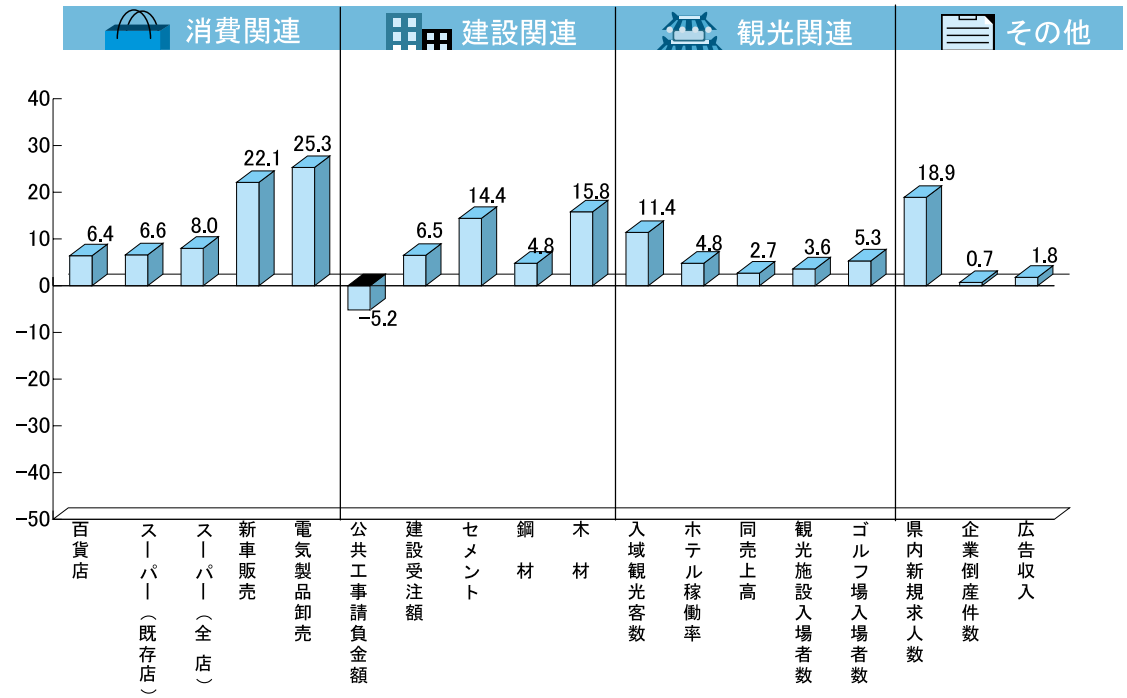
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。
(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

## 項目別グラフ　単月 2014.3




（注）広告収入は14年２月分。数値は前年比（%）。建設受注額、ホテル稼働率、同売上高は速報値。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

## 項目別グラフ　3カ月 2014.1〜2014.3




（注）広告収入は13年12月〜14年2月分。数値は前年比（%）。建設受注額、ホテル稼働率、同売上高は速報値。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は月平均の前年差。

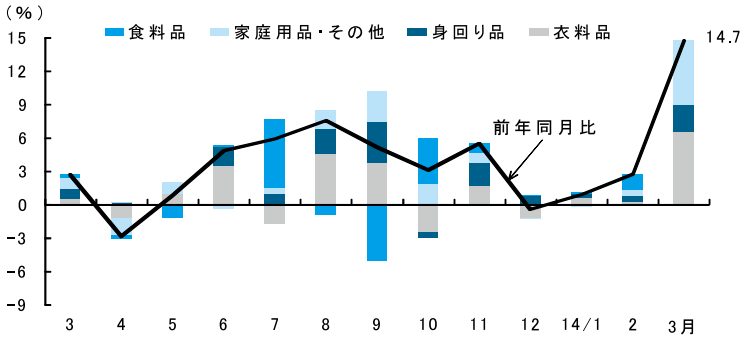
# 消費関連

## ❶百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月連続で増加

・百貨店売上高は、前年同月比14.7％増と３カ月連続で前年を上回った。食料品は物産展の開催時期変更により、前年に比べて当月の開催日数が少なかったことなどから減少したものの、衣料品は改装セールや消費税増税前の駆け込み需要で高級婦人服や呉服が好調に推移したことなどから増加した。家庭用品・その他も会員向けセールや消費税増税による駆け込みで化粧品や宝飾品が伸長したことなどから増加した。
・品目別にみると、衣料品（同18.8％増）、身の回り品（同20.1％増）、家庭用品・その他（同24.1％増）が増加し、食料品（同0.2％減）が減少した。

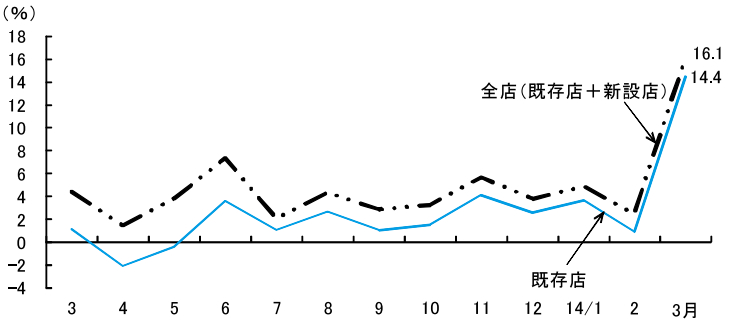



出所：りゅうぎん総合研究所

## ❷スーパー売上高（前年同月比）

### 全店ベースは20カ月連続で増加

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比14.4％増と10カ月連続で前年を上回った。
・食料品は日用品や一般食品を中心にまとめ買いがみられたことなどから同9.3％増、衣料品も入園、入学用品などが伸長したことなどから同11.3％増となり、家電を含む住居関連も新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから同35.8％増と好調に推移した。
・全店ベースでは、新設店効果などから同16.1％増と20カ月連続で前年を上回った。



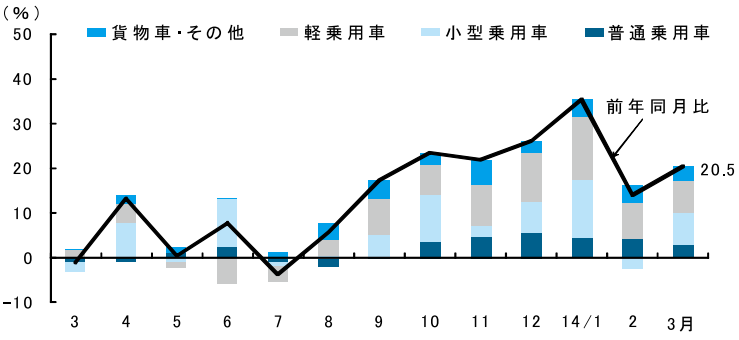

出所：りゅうぎん総合研究所

## ❸新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

### 8カ月連続で増加

・新車販売台数は6,481台で、新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから前年同月比20.5％増と８カ月連続で前年を上回った。
・普通自動車（登録車）は3,318台（同25.7％増）で、うち普通乗用車は777台（同26.1％増）、小型乗用車は2,096台（同23.1％増）であった。軽自動車（届出車）は3,163台（同15.6％増）で、うち軽乗用車は2,750台（同15.8％増）であった。



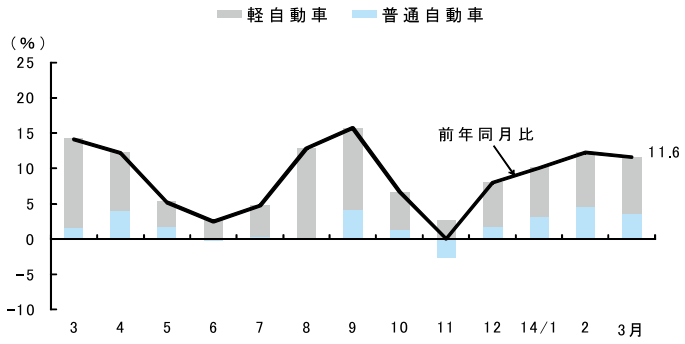

出所：沖縄県自動車販売協会

## ④中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

### 4カ月連続で増加

・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、２万5,221台で前年同月比11.6％増と４カ月連続で前年を上回った。
・内訳では、普通自動車は9,518台（同9.3％増）、軽自動車は15,703台（同13.0％増）となった。



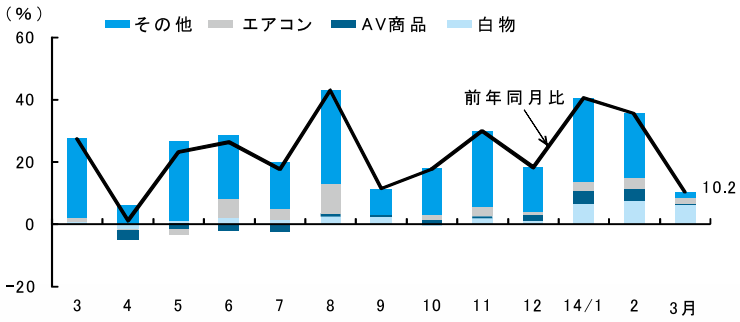

出所：沖縄県中古自動車販売協会　※登録ベース

## ⑤電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

### 14カ月連続で増加

・電気製品卸売販売額は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから好調に推移し、前年同月比10.2％増と14カ月連続で前年を上回った。
・品目別にみると、ＡＶ商品ではテレビが同6.7％増、ＤＶＤレコーダーが同2.8％増、白物では洗濯機が同73.8％増、冷蔵庫が同52.5％増、エアコンが同23.8％増、太陽光発電システムを含むその他は同2.2％増となり、すべての品目で増加した。




出所：りゅうぎん総合研究所　（注）2010年4月より調査先が7社から4社となった。

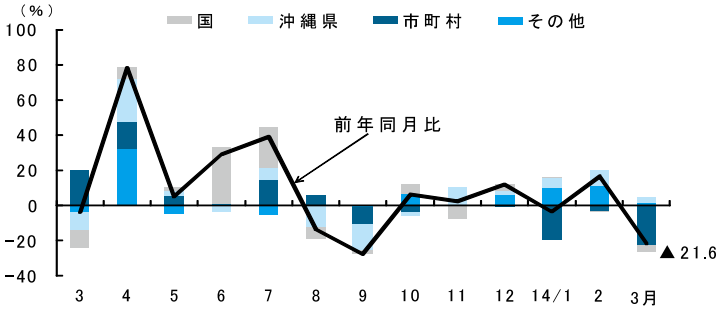
# 建設関連

## ❶公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月ぶりに減少

・公共工事請負金額は、210億9,600万円で前年同月比21.6％減となり、市町村発注工事が前年の反動から大幅に減少したことなどにより、２カ月ぶりに前年を下回った。
・発注者別では、県（同11.0％増）、独立行政法人等・その他（同45.5％増）が増加し、国（同11.2％減）、市町村（同66.0％減）が減少した。
・大型工事としては、那覇空港滑走路増設ケーソン仮置場築造工事、安謝川ボックスカルバート改修工事、安冨祖ダム本体工事などがあった。



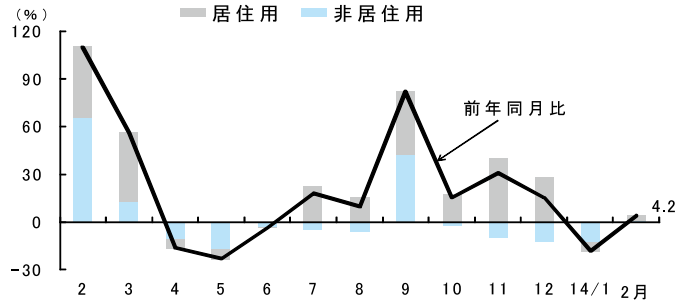

出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ❷建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

・建築着工床面積（２月）は、18万8,253㎡となり、前年同月比4.2％増と２カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同5.7％増、非居住用は同2.3％増とともに増加した。
・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、教育学習支援業用、医療、福祉用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



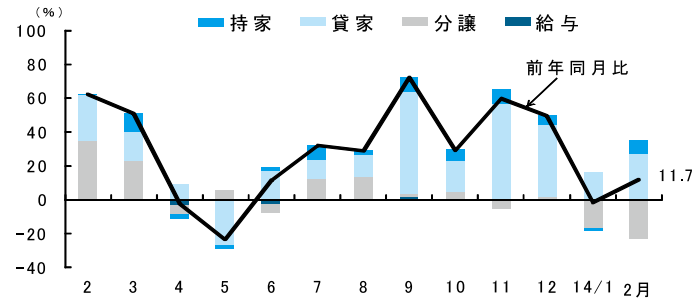

出所：国土交通省

## ❸新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

・新設住宅着工戸数（２月）は1,298戸となり、前年同月比11.7％増と２カ月ぶりに前年を上回った。ただ、消費税増税前の駆け込み需要は落ち着いてきている。
・利用関係別では、貸家868戸（同55.8％増）、持家358戸（同34.6％増）が増加し、分譲72戸（同78.8％減）が減少した。給与は着工がなかった。



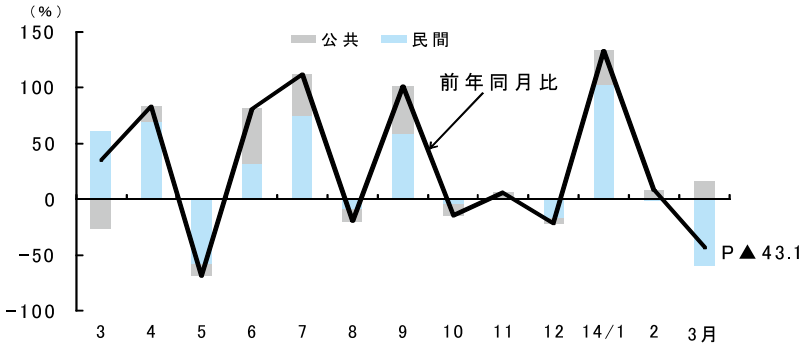

出所：国土交通省

## ④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 3カ月ぶりに減少

・建設受注額（調査先建設会社：20社、速報値）は、公共工事は増加したが、ウエイトの高い民間工事が前年の大型案件受注による反動から大幅に減少し、前年同月比43.1％減と３カ月ぶりに前年を下回った。
・発注者別では、公共工事（同68.7％増）は３カ月連続で増加し、民間工事（同78.7％減）は２カ月連続で減少した。

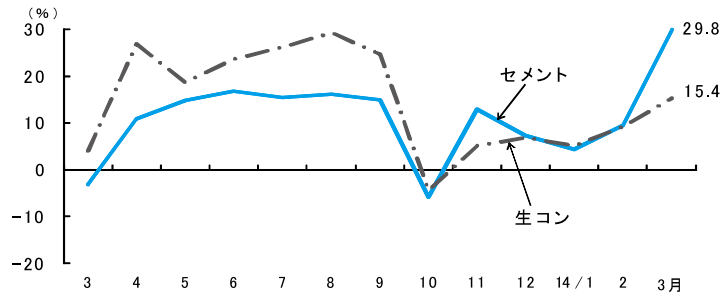



出所：りゅうぎん総合研究所

## ⑤セメント・生コン（前年同月比）

### セメント、生コンともに5カ月連続で増加

・セメント出荷量は、8万2,966トンで前年同月比29.8％増と５カ月連続で前年を上回った。
・生コン出荷量は、17万7,387㎥で同15.4％増と５カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は消費税増税前の駆け込み需要から増加したが、公共工事向け出荷は減少した。
・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事向け出荷などが増加し、県企業局、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

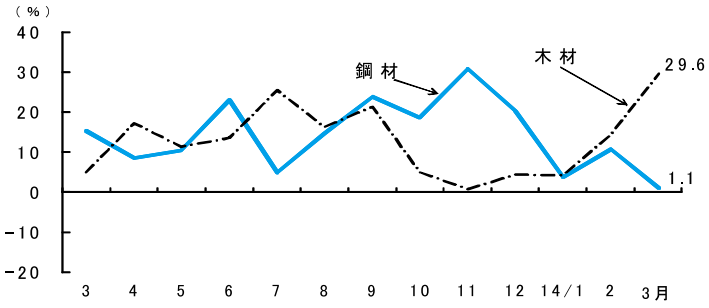



出所：りゅうぎん総合研究所

## ⑥鋼材・木材（前年同月比）

### 鋼材は15カ月連続で増加、木材は13カ月連続で増加

・鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷などから、前年同月比1.1％増と15カ月連続で前年を上回った。
・木材売上高は、同様に消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築向け出荷の増加に加え、建設会社の増税前における在庫確保の動きがみられたことから、同29.6％増と13カ月連続で前年を上回った。




出所：りゅうぎん総合研究所

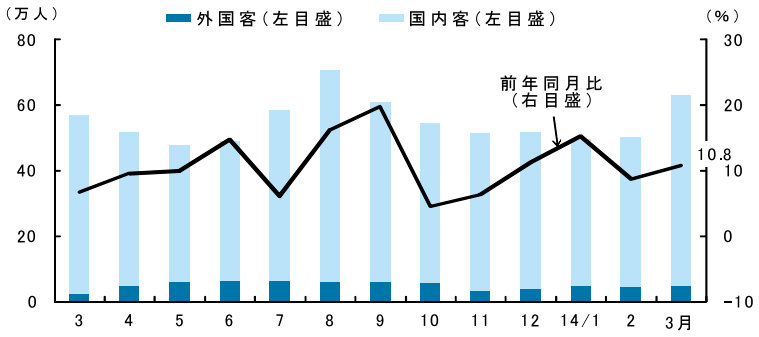
# 観光関連

## ❶ 入域観光客数（実数、前年同月比）

### 18カ月連続で増加

・３月の入域観光客数は、前年同月比10.8％増の63万200人となり、18カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同4.6％増の58万1,500人となり、５カ月連続で前年を上回った。

・路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し61万8,800人（同10.0％増）と18カ月連続で前年を上回り、海路も国内客、外国客ともに増加し１万1,400人（同72.7％増）と８カ月連続で前年を上回った。



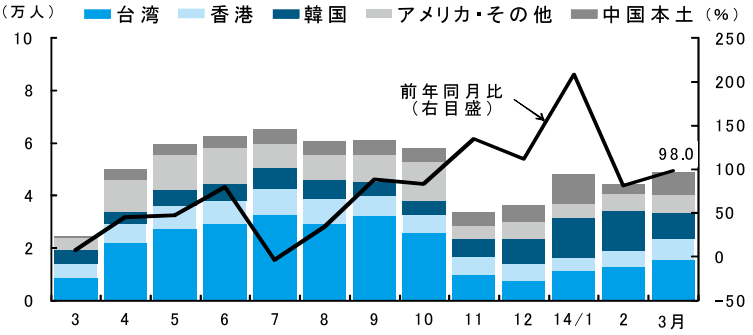

出所：沖縄県観光政策課　※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

## ❷ 入域観光客数【外国客】（実数、前年同月比）

### 8カ月連続で増加

・入域観光客数（外国客）は、航空路線拡充効果などから、前年同月比98.0％増の４万8,700人と８カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾15,300人（同77.9％増）、韓国10,100人（同83.6％増）、香港8,100人（同52.8％増）、中国本土8,600人（同855.6％増）、アメリカ・その他6,600人（同53.5％増）であった。



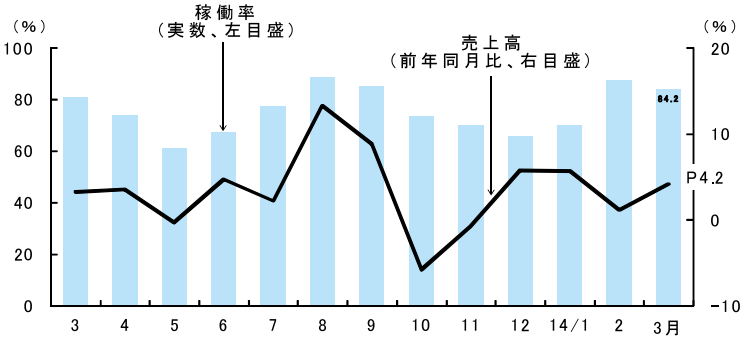

出所：沖縄県観光政策課

## ❸ 主要ホテル稼働率・売上高（実数、前年同月比）

### 稼働率は17カ月連続で増加、売上高は4カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率（速報値）は84.2％と前年同月比3.3％ポイント上昇し17カ月連続で前年を上回った。売上高（速報値）は同4.2％増と４カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.8％と同1.0％ポイント上昇し15カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.9％増と４カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は83.4％と同4.8％ポイント上昇し17カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.8％増と４カ月連続で前年を上回った。




出所：りゅうぎん総合研究所　（注）13年１月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

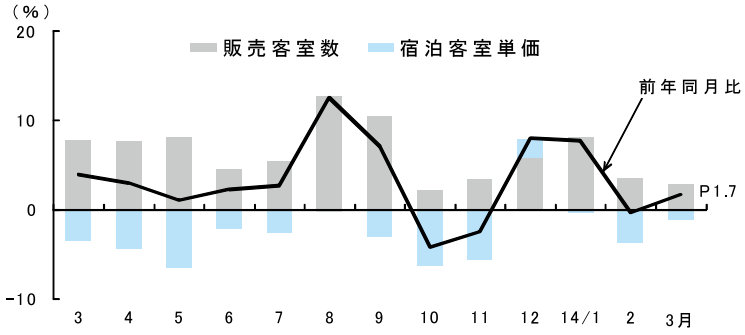
## ④主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数･単価別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、宿泊客室単価（価格要因）が減少したものの、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比1.7％増と２カ月ぶりに前年を上回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数はほぼ前年並みとなったが、宿泊客室単価が減少し、同0.7％減と２カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は減少したものの、販売客室数が引き続き増加し、同2.5％増と４カ月連続で前年を上回った。

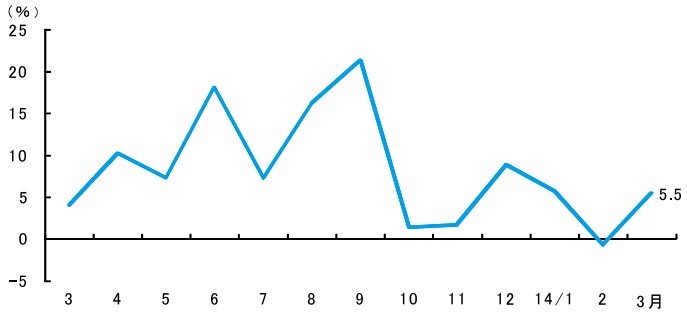



出所：りゅうぎん総合研究所　（注）13年１月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

## ⑤主要観光施設の入場者数（前年同月比）

### 2カ月ぶりに増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.5％増となり、２カ月ぶりに前年を上回った。

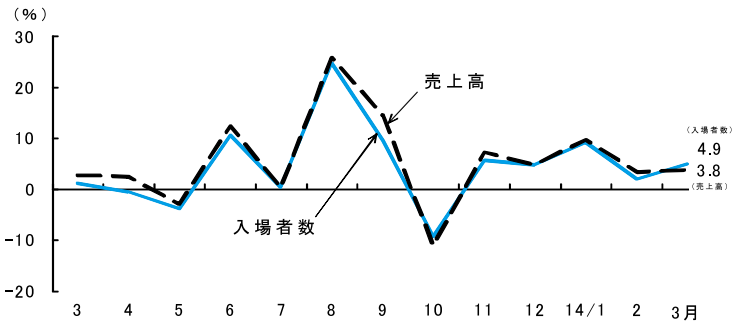



出所：りゅうぎん総合研究所

## ⑥主要ゴルフ場入場者数･売上高（前年同月比）

### 入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比4.9％増と、５カ月連続で前年を上回った。売上高も同3.8％増と５カ月連続で前年を上回った。



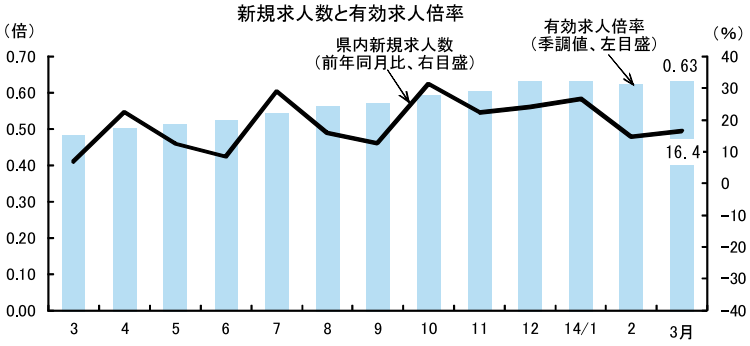

出所：りゅうぎん総合研究所

# 雇用関連・その他

## ❶雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は増加

・新規求人数は、前年同月比16.4％増となり15カ月連続で増加した。産業別にみると、医療、福祉、サービス業、建設業、宿泊業、飲食業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.63倍で前月より増加した。
・労働力人口は、67万9,000人で同1.6％増となり、就業者数は、64万4,000人で同2.4％増となった。完全失業者数は３万5,000人で同10.3％減となり、完全失業率(季調値)は5.5％と前月より0.6％ポイント悪化した。



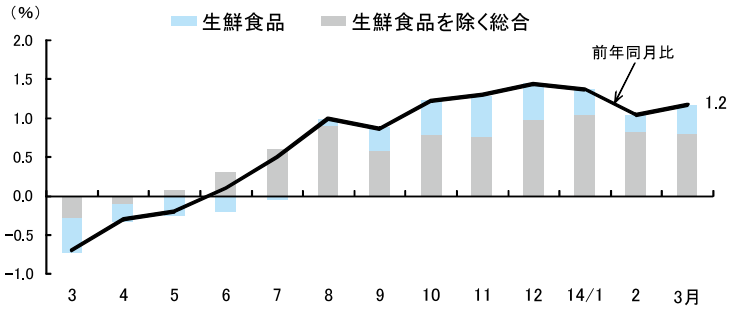

出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ❷消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 10カ月連続で上昇

・消費者物価指数は、前年同月比1.2％増と10カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8％増と上昇した。
・品目別の動きをみると、食料及び光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

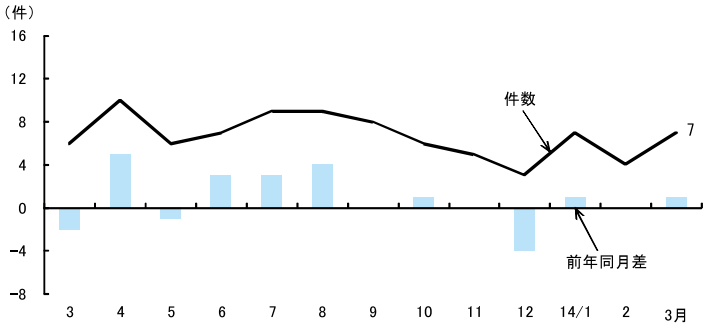



出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ❸企業倒産

### 件数は増加、負債総額は減少

・倒産件数は、７件で前年同月比１件増となった。業種別では、建設業２件(前年同月比１件増)、卸売業２件(同１件増)、小売業２件(同１件増)、製造業１件(同１件増)であった。
・負債総額は、３億8,600万円となり、同52.5％の減少だった。



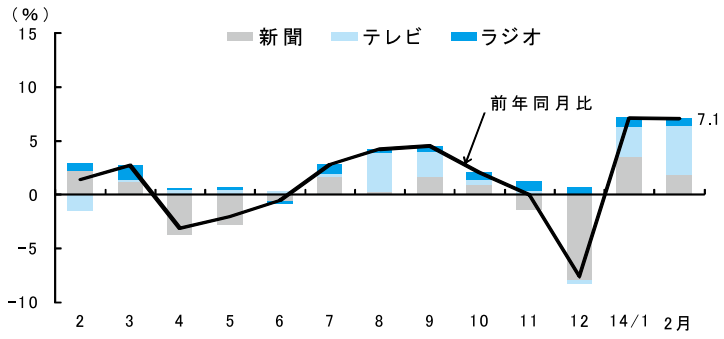

出所：東京商工リサーチ沖縄支店

## ④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

### 2カ月連続で増加

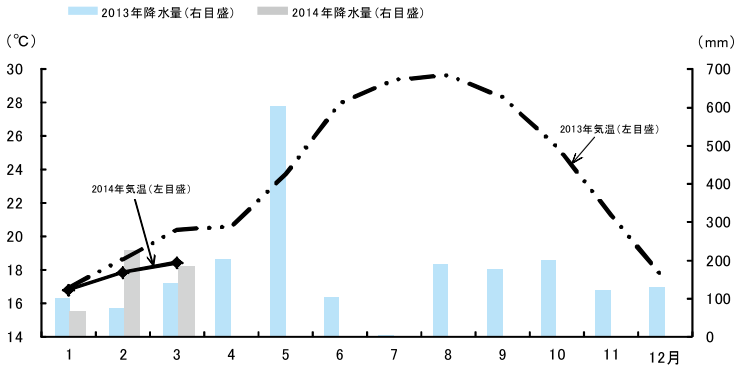
・広告収入(マスコミ:2月)は前年同月比7.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。ラジオ、テレビ、新聞ともに前年を上回った。




出所:りゅうぎん総合研究所

## 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は18.4℃と前年同月(20.4℃)、平年(18.9℃)より低かった。降水量は185.0mmと前年同月(140.5mm)より多かった。
・沖縄地方は高気圧に覆われて晴れた日もあったが、低気圧に伴う前線や気圧の谷などにより寒気の影響を強く受け、気温は低く推移した。




出所:沖縄気象台

# 学びバンク ●りゅうぎん調査●

■ 沖縄タイムスに掲載のコラム
［注：所属部署役職は執筆時のものです。］

## 沖縄の優位性

### ― 物流ハブ重要さを増す ―

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性が言われて久しいですが、現在、本当の意味でその優位性が発揮されつつあります。優位性発揮の要因で大きいのは中国をはじめとした世界の成長センターとしてのアジアの台頭です。全日空とヤマトが中心となってすすめる那覇空港の国際物流ハブは東アジアの国々を結ぶ物流インフラとして日々その地位を高めています。

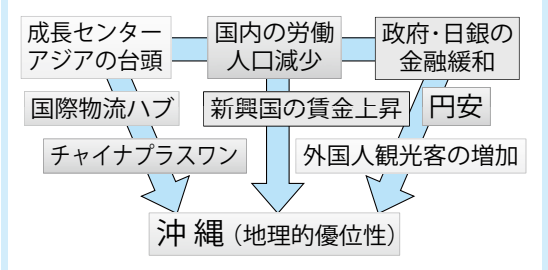
チャイナプラスワンの流れではリスク軽減の観点から、いきなり直接投資ではなくまず物流網を使って中国市場へアクセスする動きが起きており、企業が沖縄の物流ハブを活用して日本に居ながらにして中国やアジアの消費者に商品を供給する機能がますます重要になっています。さらに沖縄自体がプラスワンとなり日本の製造業の進出先となる動きがあります。うるま市における金型企業の集積はその好例です。国内の労働人口の減少も沖縄への企業進出の後押しとなる要因です。ただし沖縄においても数年以内に労働人口が減少に転ずる可能性が指摘されていることには注意を要します。

政府・日銀の金融緩和政策も重要です。金融緩和による円安は沖縄への外国人観光客増加に大きく貢献していますし、円安はまた日本の労働者の賃金を相対的に安くし沖縄への企業進出を後押しします。加えて、優位性のメリットを自ら享受するという意味で、今後とも沖縄からアジア向けの商流を太くするという観点はとても大切です。



りゅうぎん総合研究所　常務取締役
久高　豊

沖縄を取り巻く状況の変化とポテンシャルの高まり




図は筆者作成　注）チャイナプラスワンとは尖閣諸島問題の後に中国に進出している日本企業がリスク分散のために中国以外の国に拠点を置く動きがひろがっていることをさす。

## 県内の地価

### ― 都市上昇　地方は下落 ―

先頃、国土交通省が発表した地価公示（1月1日時点）によると全国の地価は、8年連続で下落したものの、景気の回復により下落幅は縮小しました。三大都市圏においては、住宅地、商業地ともに上昇に転じましたが、地方圏においては住宅地、商業地ともに下落となりました。

沖縄県内は、県内景気の拡大を反映し、住宅地が前年比0.1％上昇と19年ぶりの上昇となり、商業地は同0.5％上昇と23年ぶりに上昇となったことから、県内の地価（全用途）は22年ぶりの上昇となりました。

地価上昇の要因としては、人口・世帯数の増加を背景に住宅地における消費増税前の駆け込み需要から住宅建築が大幅増となり、土地区画整理地などの需要が高まったことが挙げられるほか、モノレール延長が予定されている近隣の宅地需要も全体を押し上げたようです。

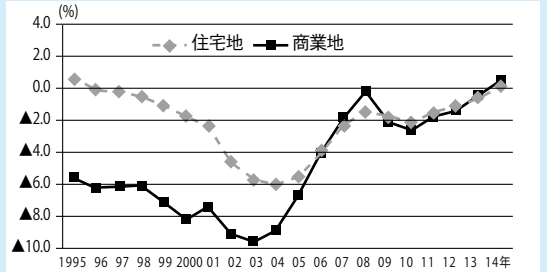
商業地では、那覇市内を中心に上昇しました。特に県内の地価が最も高い那覇市久茂地では、新たなオフィスビルがいくつか建築されたことなどもあり前年比5.4％上昇と県内で最も高い上昇率となりました。また、那覇市内中心部においてマンション建築需要がみられたことなども地価上昇の要因となったようです。

一方、本島中北部や宮古地区においては、住宅地、商業地ともに下落している地域が多く、那覇市近隣の上昇した地域との二極化がみられました。



りゅうぎん総合研究所 上席研究員
伊佐　昭彦

沖縄県内における地価公示の価格変動率（前年比）の推移




出所：国土交通省　※毎年1月1日時点

# 世界水準の観光地

## ― ハワイ並みの態勢必要 ―

沖縄県は2021年の観光客数を国内客800万人、外国客200万人、平均滞在日数5日、観光収入1兆円の世界水準の観光リゾート地とする目標を掲げています。数字だけでは1千万人の観光客がどのような状態なのか分かりづらいので、同じ海洋性リゾート地であるハワイと比較してみましょう。

13年のハワイの観光客数は835万人で、うち空路国内客が543万人、空路外国客は264万人でした。沖縄は641万人で、国内客はハワイを上回っていますが外国客は圧倒的に少なく構成が大きく違います。

さらに滞在日数もハワイが9.2日なのに対して、沖縄は国内客が3.7日とハワイの2分の1以下。交流人口では3分の1と、観光地としての規模も違います。とはいえ、少なくとも人数では13年のハワイは7年後の沖縄の目指す姿に近いといえるでしょう。

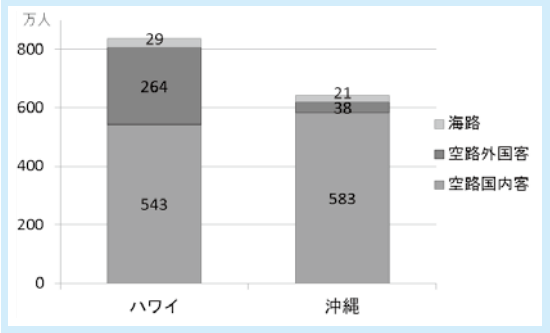
観光客1千万人を実現するには外国客の増加が鍵となります。12年の外国客の平均滞在日数はおよそ5日でした。泊数では国内客より1泊長く200万人の外国客の来沖は約300万人の国内客と同じ経済効果をもたらします。欧米客などは7泊以上が多いので、もしかしたらホテルの客室数が不足する事態が将来起るかもしれません。ハード・ソフト両面で現在のハワイと同程度の受け入れ態勢の構築が必要といえそうです。

同じ島しょ地域で共通の課題も多い沖縄にとって、先進地ハワイは観光振興の達成度合いを測る一つの目安となりそうです。



りゅうぎん総合研究所 上席研究員
**比嘉　盛樹**

図表：2013年観光客数（ハワイ・沖縄）




出所：Hawaii Tourism Authority、沖縄県から筆者加工

# 増税による消費動向

## ― 反動も夏には回復予想 ―

4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられた。3%から5%に引き上げられた1997年から17年ぶりの増税となる。増税は個人消費の動向に大きな影響を与えており、特に、住宅をはじめ自動車や家電などの耐久財を中心に駆け込み需要がみられ、その後の反動が懸念されている。

前回増税時における耐久財の動向をみると、消費税増税を見越した駆け込み需要が秋以降から徐々に広がりを見せ、増税直前である年明けに顕著となった。自動車販売台数では普通自動車が伸長し、増税後は夏場のレンタカー需要で一時プラスとなった月以外は反動が続いた。家電業界でも税率引き上げ後には消費が弱まり、耐久財の消費低迷が長期化した。

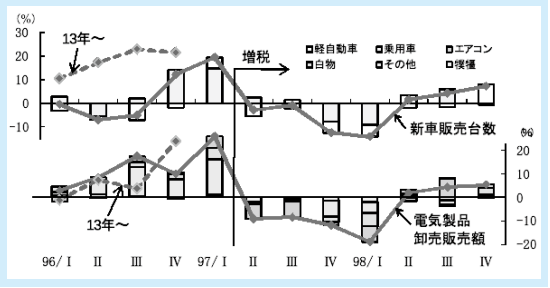
今回の増税前の動きとしては、秋ごろから各企業が新車投入や在庫を積み増すなど早期の駆け込み需要対策を行ったことに加え、高水準の新設住宅着工の影響などから好調な動きとなった。4月以降は、趣向を凝らしたイベント開催や会員向けサービス、宣伝広告の充実などを図り、反動を最小限に抑えたい考えである。

足元の県内景気は、拡大の動きが続いていることから、増税の反動も夏ごろには徐々に回復に向かうといったシナリオが大勢を占めている。当社における業界ヒアリングにおいても県内の消費マインドは全国に比べ底堅く、増税分の3%を吸収するとの声も聞かれる。今後の県内景気を左右する反動の回復時期に注目したい。



りゅうぎん総合研究所　研究員
**我那覇　真梨子**

前回増税時における耐久財の動向




出所：りゅうぎん総合研究所

# りゅうぎん アグリローン

Agriculture Loan

農業者専用融資

うちなー農業の明日を育む！




当行では、本商品を通じまして、**沖縄県内農業者の皆さまの多様な資金ニーズ**にお応えし、
沖縄県の農業関連ビジネスの更なる**発展**に**貢献**してまいります。

## 設備資金

ご融資金額 **1,000万円以内**

ご融資期間 **最長10年以内**

## 運転資金

ご融資金額 **1,000万円以内**

ご融資期間 **1年以内**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ご融資対象者 | ・沖縄県内に住所または本社を有し、沖縄県農業信用基金協会の会員資格を有する法人・個人。<br>・沖縄県農業信用基金協会の保証が受けられるお客さま<br>・当行の審査で所定の基準を満たしているお客さま | 担保 | 原則無担保 |
| 資金使途 | 農業経営に必要な運転資金・設備資金 | 保証人 | 個人のお客さまは原則不要。法人のお客さまは代表者。 |
| 適用金利 | 変動金利（当行所定金利） | 保証料率 | 沖縄県農業信用基金協会所定の料率 |
| | | ご返済方法 | 元金均等償還または元利均等償還<br>ご融資期間が1年以内の場合は、期日一括償還も可能。 |

詳しくは**りゅうぎん窓口**または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール **0120-19-8689**（ハローバンク）

受付／9:00～17:00（銀行休業日は除きます。）

※なお、審査の結果ご希望に添えない場合もございます。

ながーい おつきあい
りゅうぎん 琉球銀行

平成26年2月28日現在

ECONOMIC DIARY

# 経済日誌

2014. 4

## 沖　縄

4.1　日銀那覇支店の短観（３月）によると、業況判断指数（全産業）が前回調査比10％ポイント増の28％となり、８期連続のプラスだった。先行きは17％ポイント減の11％となった。

4.4　沖縄ハム総合食品が立ち上げた農業生産法人「もとぶウェルネスフーズ」の農産加工場の起工式が執り行われた。本部町豊原の上本部飛行場跡地に敷地面積約6,600平方メートルの工場を建設し、シークワーサーやパパイアを発酵させた健康飲料などを製造する。

4.7　帝国データバンク沖縄支店の県指名ランク特Ａ工事業者の売上高ランキング（12年11月～13年10月期）によると、107社（倒産企業除く）の売上高は前期比4.0％増の2,585億5,500万円で、２年連続の増加となり、税引き後の当期損益黒字企業は92社、赤字企業は15社だった。

4.7　県内大手スーパー「サンエー」の14年２月連結決算は、当期純利益が前期比13.7％増の63億6,100万円で、過去最高となった。既存店でも売上高3.4％増と、前年の台風や長雨反動やワンランクアップ商品、県産品、PB商品の販促強化で売り上げが増加した。

4.21　県観光政策課による13年度入域観光客数は前年度比11.1％増の658万300人となり、過去最高を更新した。国内客は、新石垣空港開港や円安による国内旅行需要へのシフト、夏場の好天などが寄与し、7.4％増の595万3,100人。外国客は航空路線拡充などから64.0％増の62万7,200人だった。

4.25　ホテル業を経営する「かりゆし」が宜野座村の旧かんなタラソ沖縄を改修し、「かりゆしカンナタラソラグーナ」としてリニューアルオープンした。初年度利用者数10万人を目標に掲げ、海洋療法における健康プログラムなどを発信する。

## 全国・海外

4.1　資源開発大手の「石油資源開発」が秋田県由利本荘市の鮎川油ガス田で採掘したシェールオイルの商業生産を開始した。シェールオイルの事業化は国内初となる。生産量は１日約35キロリットルで、石油元売り各社に供給する。

4.4　自販連と全国軽自動車協会連合の13年度国内新車販売によると、上位10車種のうち軽自動車７車種がランクインし、統計開始以来最多を占めた。車種では、トヨタ「アクア」が首位となり、「プリウス」が２位、ホンダ「N-BOX」「フィット」が３、４位と続いた。

4.8　IMFの世界経済見通しによると、14年の世界全体成長率を前回予測より0.1％低い3.6％に引き下げた。日本の成長率も0.3％下方修正の1.4％と予測した。

4.10　ユニクロを運営する「ファーストリテイリング」が国内のユニクロで勤務する約１万６千人の非正規社員を地域正社員に登用すると発表した。個々の社員事情に応じた勤務時間を柔軟に設定できるよう配慮し、多様な働き方を提供する。

4.16　経団連の14年春季労使交渉回答状況（第1回集計、大手企業）によると、加重平均は7,697円でアップ率も2.39％となった。業種別でみると、「機械金属」が同3.33％増の9,598円で最も高く、次いで「自動車」が同2.78％増の9,225円と続いた。

4.21　財務省の13年度貿易統計（速報、通関ベース）によると、貿易収支は13兆7,488億円の赤字で３年連続の赤字だった。また、赤字額は12年度を大幅に上回り、過去最大となった。輸出は自動車などが増加したことから10.8％増の70兆8,564億円と３年ぶりの増加だったが、輸入は原油やLNGの輸入額が膨らみ、17.3％増の84兆6,053億円だった。

沖縄県内の主要経済指標（その1）

# Economic Indicators

vol.1

| | 百貨店売上高 | スーパー売上高（既存店） | スーパー売上高（全　店） | 電気製品卸売額 | 新車販売台　数 | 泡　盛出荷量 | 公共工事請負額 | | 建築着工床面積 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千平米 | 前年比 |
| 2011 | 1.5 | 0.5 | 2.4 | ▲12.3 | ▲17.5 | ▲3.9 | 233,769 | 4.4 | 1,702.6 | 4.4 |
| 2012 | 1.4 | ▲1.3 | 1.3 | ▲13.4 | 30.0 | ▲0.7 | 237,692 | 1.7 | 1,768.4 | 3.9 |
| 2013 | 2.5 | 1.0 | 3.4 | 18.1 | 7.1 | － | 266,778 | 12.2 | 2,136.7 | 20.8 |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 2.6 | ▲2.5 | 0.6 | 7.0 | 2.6 | 2.3 | 18,588 | 69.6 | 180.6 | 110.1 |
| 3 | 2.7 | 1.1 | 4.4 | 27.5 | ▲1.1 | ▲3.8 | 26,905 | ▲3.6 | 166.3 | 56.1 |
| 4 | ▲2.8 | ▲2.1 | 1.4 | 1.1 | 13.2 | 1.1 | 16,255 | 78.3 | 121.6 | ▲16.2 |
| 5 | 0.8 | ▲0.4 | 3.8 | 23.2 | 0.5 | 4.6 | 10,742 | 5.3 | 148.8 | ▲23.1 |
| 6 | 4.9 | 3.6 | 7.3 | 26.3 | 7.8 | ▲10.2 | 20,318 | 29.2 | 164.9 | ▲3.2 |
| 7 | 5.9 | 1.0 | 2.0 | 17.6 | ▲3.7 | ▲3.8 | 39,391 | 39.0 | 193.1 | 18.0 |
| 8 | 7.5 | 2.6 | 4.3 | 43.0 | 5.8 | ▲7.8 | 22,626 | ▲13.4 | 181.2 | 9.8 |
| 9 | 5.2 | 1.1 | 2.8 | 11.3 | 17.2 | ▲12.6 | 23,182 | ▲27.5 | 264.3 | 82.1 |
| 10 | 3.1 | 1.5 | 3.2 | 17.6 | 23.5 | － | 31,327 | 6.4 | 195.6 | 15.3 |
| 11 | 5.5 | 4.1 | 5.7 | 29.9 | 21.9 | － | 19,880 | 2.5 | 186.0 | 30.8 |
| 12 | ▲0.4 | 2.6 | 3.8 | 18.2 | 26.1 | － | 16,792 | 12.0 | 159.2 | 15.6 |
| 2014 1 | 0.9 | 3.7 | 4.9 | 40.4 | 35.4 | － | 20,056 | ▲3.4 | 143.2 | ▲18.2 |
| 2 | 2.8 | 0.9 | 2.4 | 35.6 | 14.1 | － | 21,681 | 16.6 | 188.3 | 4.2 |
| 3 | 14.7 | 14.4 | 16.1 | 10.2 | 20.5 | － | 21,096 | ▲21.6 | － | － |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 自販協 | 酒造組 | 西日本建設業保証沖縄支店 | | 国土交通省 | |

注）電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。
注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

| | 新設住宅着工戸数 | | 建　設受注額 | セメント出荷数量 | 生コン出荷数量 | 鋼　材売上高 | 木　材売上高 | 入域観光客数 | | 観光施設入場者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 戸 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 前年比 |
| 2011 | 11,828 | 10.4 | 13.5 | ▲2.5 | ▲4.6 | ▲3.9 | 8.6 | 5,415.5 | ▲7.5 | ▲5.4 |
| 2012 | 12,713 | 7.5 | 3.4 | ▲0.7 | 3.6 | ▲6.1 | ▲7.0 | 5,835.8 | 7.8 | 6.2 |
| 2013 | 16,618 | 30.7 | 11.3 | 7.3 | 13.1 | 15.3 | 10.3 | 6,413.7 | 9.9 | 9.2 |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 1,162 | 62.5 | 48.0 | 1.2 | ▲0.8 | 4.7 | ▲5.1 | 463.2 | 6.5 | 9.2 |
| 3 | 1,103 | 51.1 | 36.5 | ▲3.2 | 4.1 | 16.1 | 5.1 | 568.9 | 6.7 | 4.0 |
| 4 | 1,041 | ▲2.0 | 83.1 | 10.9 | 26.9 | 6.4 | 17.2 | 516.3 | 9.6 | 10.2 |
| 5 | 893 | ▲23.3 | ▲68.5 | 14.8 | 18.7 | 8.8 | 11.5 | 477.6 | 10.0 | 7.3 |
| 6 | 1,068 | 11.9 | 80.7 | 16.8 | 23.7 | 17.4 | 13.6 | 489.1 | 14.7 | 18.1 |
| 7 | 1,777 | 32.2 | 111.5 | 15.5 | 26.2 | 3.5 | 25.4 | 583.9 | 6.1 | 7.3 |
| 8 | 1,565 | 28.8 | ▲19.6 | 16.1 | 29.3 | 12.4 | 16.4 | 705.5 | 16.2 | 16.3 |
| 9 | 2,014 | 72.4 | 101.2 | 14.9 | 24.7 | 20.0 | 21.4 | 607.4 | 19.7 | 21.4 |
| 10 | 1,580 | 29.2 | ▲14.8 | ▲5.8 | ▲4.4 | 12.0 | 5.0 | 543.0 | 4.5 | 1.4 |
| 11 | 1,895 | 60.1 | 6.3 | 12.9 | 5.1 | 30.8 | 0.8 | 513.6 | 6.3 | 1.7 |
| 12 | 1,437 | 49.5 | ▲21.3 | 7.3 | 6.8 | 20.2 | 4.4 | 515.5 | 11.2 | 8.9 |
| 2014 1 | 1,065 | ▲1.7 | 133.0 | 4.4 | 5.1 | 3.8 | 4.3 | 495.1 | 15.2 | 5.7 |
| 2 | 1,298 | 11.7 | 7.6 | 9.4 | 9.1 | 10.8 | 14.4 | 503.1 | 8.6 | ▲0.7 |
| 3 | － | － | P ▲43.1 | 29.8 | 15.4 | 1.1 | 29.6 | 630.2 | 10.8 | 5.5 |
| 出所 | 国土交通省 | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | 県文化観光スポーツ部観光政策課 | | りゅうぎん総合研究所 |

注）入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。 Pは速報値。
注）観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

| | ホテル稼働率（実数） | | ホテル売上高（前年比） | | ゴルフ場入場者数 | 広告収入 | 入域観光客数のうち外国客 | | 鉱工業生産指数（季調値） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 市内 | ﾘｿﾞｰﾄ | 市内 | ﾘｿﾞｰﾄ | 前年比 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 2010年=100 | 前年比 |
| 2011 | 64.8 | 67.7 | ▲7.4 | ▲6.2 | ▲0.8 | ▲3.2 | 280.0 | ▲1.7 | 96.8 | ▲3.2 |
| 2012 | 69.4 | 71.1 | 3.4 | 4.1 | ▲1.2 | 4.3 | 376.7 | 34.5 | 96.3 | ▲0.5 |
| 2013 | 75.3 | 73.4 | 2.3 | 4.6 | 3.5 | 0.4 | 550.8 | 46.2 | － | － |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 88.6 | 78.1 | 0.3 | 2.8 | 4.0 | 1.4 | 24.5 | 52.2 | 103.5 | 8.1 |
| 3 | 84.8 | 78.6 | 0.2 | 4.8 | 1.2 | 2.7 | 24.6 | 7.4 | 110.6 | 15.6 |
| 4 | 75.0 | 73.1 | 3.0 | 3.8 | ▲0.5 | ▲3.1 | 49.9 | 45.5 | 104.6 | 18.8 |
| 5 | 63.8 | 59.4 | 3.0 | ▲1.7 | ▲3.9 | ▲2.1 | 59.4 | 47.4 | 109.0 | 7.7 |
| 6 | 66.1 | 67.5 | 1.1 | 6.3 | 10.6 | ▲0.5 | 62.5 | 79.6 | 106.8 | 2.6 |
| 7 | 70.9 | 81.1 | ▲2.2 | 3.2 | 0.4 | 2.8 | 65.2 | ▲4.0 | 98.8 | ▲0.2 |
| 8 | 84.6 | 91.2 | 10.8 | 13.8 | 24.8 | 4.2 | 60.4 | 33.9 | 105.5 | 3.8 |
| 9 | 81.6 | 87.5 | 8.9 | 8.8 | 9.6 | 4.5 | 61.2 | 88.3 | 96.3 | ▲7.1 |
| 10 | 72.2 | 74.2 | ▲3.1 | ▲7.0 | ▲9.2 | 2.0 | 57.8 | 83.5 | 92.6 | ▲6.6 |
| 11 | 78.2 | 65.7 | ▲1.6 | ▲0.3 | 5.7 | ▲0.1 | 33.5 | 134.3 | 101.9 | ▲1.4 |
| 12 | 71.4 | 62.5 | 6.6 | 5.3 | 4.8 | ▲7.6 | 36.2 | 111.7 | 99.3 | 6.6 |
| 2014 1 | 71.8 | 68.7 | 1.7 | 7.9 | 9.2 | 7.2 | 48.1 | 208.3 | 97.9 | 1.3 |
| 2 | 91.7 | 85.1 | 0.8 | 1.3 | 3.4 | 7.1 | 44.3 | 80.8 | － | － |
| 3 | P 85.8 | 83.4 | P 4.9 | 3.8 | 4.9 | － | 48.7 | 98.0 | － | － |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | | 県文化観光スポーツ部観光政策課 | | 県企画部統計課 | |

注）ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。
注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年＝100に改定された。

| | 企業倒産件数 | 負債総額 | | 消費者物価指数 | 失業率（季調値） | 就業者数 | 有効求人倍率（季調値） | 新規求人数（県内） | 通関輸出 | 通関輸入 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 暦年 | 件 | 百万円 | 前年比 | 前年比 | % | 前年比 | 倍 | 前年比 | 百万円 | 百万円 |
| 2011 | 82 | 17,374 | 57.3 | 0.5 | 7.0 | ▲0.5 | 0.29 | 8.3 | 57,538 | 269,730 |
| 2012 | 71 | 10,745 | ▲38.2 | 0.0 | 6.8 | 1.3 | 0.40 | 9.6 | 80,654 | 336,046 |
| 2013 | 79 | 38,418 | 257.5 | 0.3 | 5.8 | 2.4 | 0.53 | 17.0 | 83,423 | 309,989 |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 4 | 406 | 63.1 | ▲0.5 | 5.6 | 5.3 | 0.46 | 11.7 | 22,240 | 18,473 |
| 3 | 6 | 813 | ▲75.0 | ▲0.7 | 5.8 | 3.6 | 0.48 | 6.8 | 7,572 | 21,286 |
| 4 | 10 | 3,295 | 271.5 | ▲0.3 | 7.4 | 1.3 | 0.50 | 22.2 | 11,315 | 21,984 |
| 5 | 6 | 603 | ▲17.3 | ▲0.2 | 6.5 | 3.1 | 0.51 | 12.4 | 7,958 | 29,160 |
| 6 | 7 | 1,320 | 537.7 | 0.1 | 4.9 | 2.7 | 0.52 | 8.5 | 1,937 | 18,272 |
| 7 | 9 | 1,083 | ▲33.6 | 0.5 | 6.1 | ▲0.3 | 0.54 | 29.0 | 1,245 | 10,921 |
| 8 | 9 | 519 | 28.1 | 1.0 | 6.6 | 1.4 | 0.56 | 16.1 | 1,168 | 28,934 |
| 9 | 8 | 971 | 68.0 | 0.9 | 5.3 | 0.9 | 0.57 | 12.7 | 4,625 | 19,857 |
| 10 | 6 | 4,376 | 922.4 | 1.2 | 4.9 | 3.3 | 0.59 | 31.4 | 5,130 | 55,338 |
| 11 | 5 | 419 | 71.7 | 1.3 | 4.8 | 2.8 | 0.60 | 22.2 | 6,251 | 24,516 |
| 12 | 3 | 3,910 | 137.3 | 1.4 | 4.5 | 1.9 | 0.63 | 24.1 | 6,909 | 31,523 |
| 2014 1 | 7 | 1,492 | ▲92.8 | 1.4 | 4.6 | 3.8 | 0.63 | 26.6 | 9,075 | 26,292 |
| 2 | 4 | 214 | ▲47.3 | 1.0 | 4.9 | 1.4 | 0.62 | 14.8 | 8,392 | 9,685 |
| 3 | 7 | 386 | ▲52.5 | 1.2 | 5.5 | 2.4 | 0.63 | 16.4 | 2,397 | 77,278 |
| 出所 | 東京商工リサーチ沖縄支店 | | | 県企画部統計課 | | | 沖縄労働局 | | 沖縄地区税関 | |

注）消費者物価指数は、2011年7月より2010年＝100に改定された。
注）失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

# Financial Statistics

| | 銀行券発行額 | 銀行券還収額 | 銀行券増減（▲還収超） | 貸出金利（地銀3行） | 手形交換高（金額は億円） | | | | 不渡実数（金額） | 不渡発生率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 億円 | 億円 | 億円 | % | 千枚 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 百万円 | % |
| 2011FY | 2,930 | 3,991 | ▲1,061 | 2.336 | 288 | ▲5.7 | 4,466 | ▲3.5 | 444 | 0.100 |
| 2012FY | 2,993 | 4,016 | ▲1,024 | 2.223 | 274 | ▲4.9 | 4,323 | ▲3.2 | 424 | 0.098 |
| 2013FY | － | － | － | － | 267 | ▲2.3 | 4,420 | 2.2 | 505 | 0.114 |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 223 | 287 | ▲ 64 | 2.201 | 21 | ▲9.3 | 322 | ▲6.0 | 22 | 0.069 |
| 3 | 253 | 316 | ▲ 62 | 2.156 | 20 | ▲7.6 | 351 | ▲8.8 | 26 | 0.075 |
| 4 | 266 | 302 | ▲ 35 | 2.152 | 25 | 9.7 | 463 | 18.7 | 132 | 0.286 |
| 5 | 208 | 456 | ▲ 246 | 2.140 | 24 | ▲13.2 | 392 | ▲12.4 | 71 | 0.182 |
| 6 | 256 | 268 | ▲ 11 | 2.128 | 21 | ▲6.3 | 306 | ▲5.3 | 46 | 0.149 |
| 7 | 231 | 376 | ▲ 144 | 2.117 | 26 | ▲2.6 | 430 | ▲0.6 | 33 | 0.076 |
| 8 | 266 | 364 | ▲ 98 | 2.106 | 20 | ▲15.7 | 308 | ▲15.1 | 37 | 0.119 |
| 9 | 190 | 331 | ▲ 140 | 2.093 | 24 | 21.6 | 460 | 41.2 | 41 | 0.088 |
| 10 | 252 | 347 | ▲ 95 | 2.087 | 22 | ▲13.1 | 349 | ▲12.4 | 30 | 0.085 |
| 11 | 215 | 316 | ▲ 100 | 2.083 | 19 | ▲13.3 | 269 | ▲17.2 | 17 | 0.063 |
| 12 | 628 | 164 | 464 | 2.065 | 23 | 13.6 | 264 | 26.4 | 23 | 0.065 |
| 2014 1 | 121 | 647 | ▲ 525 | 2.059 | 22 | ▲5.1 | 363 | ▲0.5 | 5 | 0.012 |
| 2 | 220 | 320 | ▲ 99 | 2.049 | 21 | ▲1.7 | 326 | 1.4 | 8 | 0.023 |
| 3 | － | － | － | － | 22 | 9.4 | 398 | 13.5 | 64 | 0.161 |
| 出所 | 日本銀行那覇支店 | | | | 那覇手形交換所 | | | | | |

注）貸出金利は、暦年ベース。
注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

| | 地銀3行預金量（信託勘定含む末残） | | 地銀3行融資量（信託勘定含む末残） | | 県内金融機関の預貯金残高（郵便貯金は含まない） | | 沖縄振興開発金融公庫融資量（末残） | | 沖縄県信用保証協会債務残高 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 |
| 2011FY | 40,508 | 6.3 | 27,969 | 1.4 | 51,265 | 4.6 | 9,464 | ▲5.5 | 1,880 | ▲10.2 |
| 2012FY | 41,683 | 2.9 | 28,491 | 1.9 | 52,752 | 2.9 | 8,940 | ▲5.5 | 1,688 | ▲10.2 |
| 2013FY | 42,266 | 1.4 | 29,713 | 4.3 | － | － | 8,176 | ▲8.5 | 1,554 | ▲7.9 |
| | | | | | | | | | | |
| 2013 2 | 40,243 | 1.4 | 27,630 | 1.9 | 51,115 | 2.7 | 8,920 | ▲5.0 | 1,697 | ▲9.8 |
| 3 | 41,683 | 2.9 | 28,491 | 1.9 | 52,752 | 2.9 | 8,940 | ▲5.5 | 1,688 | ▲10.2 |
| 4 | 41,970 | 2.9 | 27,757 | 2.4 | 52,839 | 3.0 | 8,852 | ▲5.7 | 1,644 | ▲10.6 |
| 5 | 41,634 | 2.8 | 27,786 | 3.2 | 52,553 | 3.1 | 8,797 | ▲5.7 | 1,605 | ▲10.0 |
| 6 | 42,592 | 3.9 | 27,750 | 2.9 | 54,242 | 3.6 | 8,699 | ▲5.6 | 1,586 | ▲9.8 |
| 7 | 41,898 | 3.9 | 27,881 | 3.2 | 53,451 | 3.3 | 8,643 | ▲5.6 | 1,582 | ▲9.5 |
| 8 | 42,156 | 5.0 | 27,980 | 3.0 | 53,433 | 3.8 | 8,578 | ▲6.2 | 1,575 | ▲9.4 |
| 9 | 42,361 | 4.6 | 28,488 | 3.3 | 53,646 | 3.8 | 8,430 | ▲6.3 | 1,575 | ▲9.8 |
| 10 | 41,343 | 3.3 | 28,211 | 3.8 | 52,694 | 3.5 | 8,391 | ▲6.2 | 1,585 | ▲8.6 |
| 11 | 41,878 | 3.3 | 28,302 | 3.9 | 53,198 | 3.0 | 8,344 | ▲8.9 | 1,574 | ▲8.8 |
| 12 | 41,822 | 3.4 | 28,698 | 4.3 | 53,167 | 2.8 | 8,429 | ▲6.9 | 1,573 | ▲8.7 |
| 2014 1 | 41,243 | 2.9 | 28,761 | 4.6 | 52,503 | 3.0 | 8,388 | ▲6.6 | 1,562 | ▲8.4 |
| 2 | 41,299 | 2.6 | 28,970 | 4.8 | P 52,733 | P 3.2 | 8,338 | ▲6.5 | 1,553 | ▲8.5 |
| 3 | 42,266 | 1.4 | 29,713 | 4.3 | － | － | 8,176 | ▲8.5 | 1,554 | ▲7.9 |
| 出所 | 沖縄県銀行協会 | | 沖縄県銀行協会 | | 日本銀行那覇支店 | | 沖縄振興開発金融公庫 | | 沖縄県信用保証協会 | |

注)Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改訂した。

# りゅうぎん ポイントサービス

ながーい おつきあい りゅうぎん 琉球銀行

**ポイント数に応じてサービスいろいろ！**

## とくとく特典

**特典1** ATM時間外手数料が **無料!**（当行ATM利用時のみ）

**特典2** 当行本支店間の振込手数料が **無料!**（キャッシュカード使用時のみ）

**特典3** スーパー定期の金利を上乗せ!（※店頭表示金利+0.05%）

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point以上 ／ ゴールドコース 100point以上 ／ エクセレントコース 200point以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合せは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール 0120-19-8689

琉球銀行　ポイントサービス　検索

http：//www.ryugin.co.jp/


## 特集レポートバックナンバー

### ■平成24年

6月(No.512)　経営トップに聞く　有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur　農業生産法人(有)カナンおきなわ

7月(No.513)　経営トップに聞く　学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur　有限会社フレッシュミートがなは
特集　沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果

8月(No.514)　経営トップに聞く　株式会社國吉商店
An Entrepreneur　医療法人 徳歯会 やまと歯科医院

9月(No.515)　特集1　沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2　宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果

10月(No.516)　経営トップに聞く　琉球開発株式会社
特集　bjリーグによる地域活性化

11月(No.517)　経営トップに聞く　株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur　有限会社マルヨ

12月(No.518)　経営トップに聞く　株式会社丸善組

### ■平成25年

1月(No.519)　経営トップに聞く　株式会社コンピュータ沖縄
特集　沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望

2月(No.520)　経営トップに聞く　医療法人 社団 輔仁会

3月(No.521)　経営トップに聞く　北部港運株式会社
An Entrepreneur　株式会社海邦商事

4月(No.522)　RRI's eye
成長著しいインドネシア：沖縄との関係深化への期待

5月(No.523)　経営トップに聞く　医療法人杏月会
特集1　沖縄県の主要経済指標
特集2　2012年度の沖縄県経済の動向

6月(No.524)　特集　宮古島における野球合宿の経済効果

7月(No.525)　An Entrepreneur　株式会社 Zenエンタープライズ
特集　沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果

8月(No.526)　経営トップに聞く　株式会社仲本工業
An Entrepreneur　タイヤランド沖縄

9月(No.527)　経営トップに聞く　文教楽器株式会社
An Entrepreneur　株式会社沖縄海星物産
特集　太陽光発電システムについて

10月(No.528)　経営トップに聞く　株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur　有限会社ホーセル

11月(No.529)　経営トップに聞く　株式会社アメニティ
An Entrepreneur　琉球フットボールクラブ株式会社

12月(No.530)　経営トップに聞く　株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur　株式会社アースティック那覇

### ■平成26年

1月(No.531)　経営トップに聞く　沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur　株式会社スペースチャイナ
特集　沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

2月(No.532)　経営トップに聞く　株式会社島袋
An Entrepreneur　有限会社丸玉製菓

3月(No.533)　経営トップに聞く　株式会社レキオス
An Entrepreneur　農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ

4月(No.534)　経営トップに聞く　有限会社金武酒造
An Entrepreneur　錦屋旗店株式会社




りゅうぎん調査　No.535　平成26年 5月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025　那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650　FAX 833-3732
印　刷：沖縄高速印刷株式会社

VEGETABLE OIL INK
R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用